

令和5年度

決 算 成 果 報 告 書

(主要な施策の成果)

桑 名 市

目 次

令和5年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	1
(2) 決 算 概 要	1
(3) 主 な 増 減	1
(4) 歳 入 の 款 別 一 覧	2
(5) 歳 出 の 款 別 一 覧	3
(6) 歳 出 の 性 質 別 分 類	4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

3. 農業集落排水事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

4. 介護保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

5. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

6. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
(2) 決 算 概 要	7
(3) 主 な 増 減	7

7. 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）	8
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	9・10
(3) 地方交付税と財政力指数	11
(4) 基金の年度末現在高	11
(5) 市税収入	12
(6) 地方債	13

8. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	14
(2) 市民一人当たりの債務残高	14

9. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

15

10. 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次	16・17
決算成果報告書	18

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
令和5年度	62,678,489	59,689,703	2,988,786	459,807	2,528,979
令和4年度	62,449,180	58,610,869	3,838,311	360,731	3,477,580
増減額	229,309	1,078,834	▲ 849,525	99,076	▲ 948,601
増減率	0.4%	1.8%	▲22.1%	27.5%	▲27.3%

(2) 決算概要

令和5年度決算では、市税収入が2年連続で過去最高額を更新したほか、実質公債費比率及び将来負担比率は、これまでの継続した行財政改革の取り組みにより、平成19年度の算定開始以来、最も改善した比率となった。加えて、基金残高も過去最高額となり、地方債残高は減少した。一方で、物価高騰や社会保障経費の増加等の影響を受け、経常収支比率は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の状況を維持した。

歳入については、法人市民税が減少したものの、給与所得者の納税義務者数が増加したことのほか、企業の賃上げによる給与所得の上昇により、個人市民税が増加した。加えて、マンション等の規模の大きい建築物が完成したことにより、固定資産税及び都市計画税が増加した。その結果、市税は前年度から6,817万3千円増加し、233億3,151万1千円となった。そのほか、株式市場の活況により株式等譲渡所得割交付金が8,887万5千円増加し、2億468万5千円となった。一方で、普通交付税と特別交付税が共に減少したことにより、地方交付税は2億3,153万5千円減少し、59億6,290万8千円となったほか、国庫支出金は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減等により、8億1,490万円減少し、96億8,638万2千円となり、市債は、臨時財政対策債や公共施設等適正管理推進事業債の減少等により、2億6,720万円減少し、33億8,780万円となった。そのほか、土地の売払いによる財産収入が増加したこともあり、結果として、歳入総額は前年度に比べ2億2,930万9千円、0.4%増加し、626億7,848万9千円となった。

歳出については、消防庁舎等再編整備事業費等の増加により、投資的経費は10億2,235万7千円増加し、58億7,530万円となった。また、物価高騰重点支援給付事業費の皆増等により、扶助費は5億8,772万2千円増加し、132億5,422万3千円となった。一方で、財政調整基金及び小中一貫校建設基金等への積立金が減少し、積立金は5億5,546万8千円減少し、43億2,960万3千円となった。結果として、歳出総額は前年度に比べ10億7,883万4千円、1.8%増加し、596億8,970万3千円となった。

基金については、令和5年度末の現在高は、財政調整基金が前年度末から4億8,086万1千円減少し、65億5,716万7千円となった一方で、特定目的基金が前年度末から8億4,134万6千円増加し、78億3,790万2千円となった。結果、基金総額としては、前年度末から6億1,375万円増加し、159億7,052万6千円となった。

これまでの概念やルールにとらわれず、新たな課題や変容する社会に、行政自らがカタチを変えフィットさせる「PX（パブリックトランスフォーメーション）」の取り組みをさらに前進させ、今後も、確固たる財政基盤を基に、既成の概念にとらわれることなく、自由な発想を出し合う全員創造型で夢のある持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めていく。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政調整基金繰入金	1,335,083	1,003,759	→ 2,338,842
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	697,410	0	→ 697,410
・ 合併特例事業債	690,700	53,400	→ 744,100
・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	▲ 916,384	952,852	→ 36,468
・ 価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	▲ 543,987	543,987	→ 0
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	▲ 500,862	500,862	→ 0
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 桑名北部東員線整備基金	1,114,239	0	→ 1,114,239
・ 物価高騰重点支援給付事業費	713,034	0	→ 713,034
・ 消防庁舎等再編整備事業費（立体駐車場施設購入費）	607,640	0	→ 607,640
・ 財政調整基金	▲ 596,530	2,454,511	→ 1,857,981
・ 小中一貫校建設基金	▲ 549,590	600,059	→ 50,469
・ 津波避難施設整備費	▲ 469,543	469,543	→ 0

(4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
自主財源	1 市税	23,331,511	37.2%	23,263,338	37.2%	68,173	0.3%
	13 分担金及び負担金	1,409,333	2.3%	1,464,276	2.3%	▲ 54,943	▲3.8%
	14 使用料及び手数料	774,042	1.2%	791,984	1.3%	▲ 17,942	▲2.3%
	17 財産収入	493,027	0.8%	133,628	0.2%	359,399	269.0%
	18 寄附金	512,985	0.8%	491,935	0.8%	21,050	4.3%
	19 繰入金	3,813,395	6.1%	3,182,541	5.1%	630,854	19.8%
	20 繰越金	3,838,311	6.1%	3,556,142	5.7%	282,169	7.9%
	21 諸収入	821,403	1.3%	669,043	1.1%	152,360	22.8%
	計	34,994,007	55.8%	33,552,887	53.7%	1,441,120	4.3%
依存財源	2 地方譲与税	424,397	0.7%	420,442	0.7%	3,955	0.9%
	3 利子割交付金	9,280	0.0%	10,499	0.0%	▲ 1,219	▲11.6%
	4 配当割交付金	186,371	0.3%	160,130	0.3%	26,241	16.4%
	5 株式等譲渡所得割交付金	204,685	0.3%	115,810	0.2%	88,875	76.7%
	6 法人事業税交付金	369,747	0.6%	316,105	0.5%	53,642	17.0%
	7 地方消費税交付金	3,461,575	5.5%	3,483,552	5.6%	▲ 21,977	▲0.6%
	8 ゴルフ場利用税交付金	41,775	0.1%	42,550	0.1%	▲ 775	▲1.8%
	9 環境性能割交付金	65,262	0.1%	59,512	0.1%	5,750	9.7%
	10 地方特例交付金	182,289	0.3%	169,574	0.3%	12,715	7.5%
	11 地方交付税	5,962,908	9.5%	6,194,443	9.9%	▲ 231,535	▲3.7%
	12 交通安全対策特別交付金	12,200	0.0%	13,623	0.0%	▲ 1,423	▲10.4%
	15 国庫支出金	9,686,382	15.5%	10,501,282	16.8%	▲ 814,900	▲7.8%
	16 県支出金	3,685,808	5.9%	3,752,980	6.0%	▲ 67,172	▲1.8%
	22 市債	3,387,800	5.4%	3,655,000	5.8%	▲ 267,200	▲7.3%
	24 自動車取得税交付金	4,003	0.0%	791	0.0%	3,212	406.1%
	計	27,684,482	44.2%	28,896,293	46.3%	▲ 1,211,811	▲4.2%
合計		62,678,489	100.0%	62,449,180	100.0%	229,309	0.4%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 自主財源		[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政調整基金繰入金	1,335,083	1,003,759	→	2,338,842
・ 土地売却収入	348,813	51,941	→	400,754
・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	▲ 916,384	952,852	→	36,468
・ 長島木曾岬分署受託事業負担金	▲ 64,540	123,390	→	58,850
○ 依存財源		[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	697,410	0	→	697,410
・ 合併特例事業債	690,700	53,400	→	744,100
・ 価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	▲ 543,987	543,987	→	0
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	▲ 500,862	500,862	→	0

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	355,376	0.6%	339,137	0.6%	16,239	4.8%
2 総務費	11,015,700	18.5%	10,345,554	17.6%	670,146	6.5%
3 民生費	21,483,838	36.0%	20,342,637	34.7%	1,141,201	5.6%
4 衛生費	5,112,903	8.6%	5,205,043	8.9%	▲ 92,140	▲1.8%
5 労働費	45,900	0.1%	45,900	0.1%	0	0.0%
6 農林水産業費	1,056,147	1.8%	942,651	1.6%	113,496	12.0%
7 商工費	363,593	0.6%	739,993	1.3%	▲ 376,400	▲50.9%
8 土木費	4,640,054	7.8%	4,017,023	6.8%	623,031	15.5%
9 消防費	3,120,393	5.2%	3,493,566	6.0%	▲ 373,173	▲10.7%
10 教育費	5,095,070	8.5%	5,511,515	9.4%	▲ 416,445	▲7.6%
11 公債費	5,681,917	9.5%	5,900,100	10.1%	▲ 218,183	▲3.7%
12 諸支出金	1,701,526	2.8%	1,701,138	2.9%	388	0.0%
14 災害復旧費	17,286	0.0%	26,612	0.0%	▲ 9,326	▲35.0%
計	59,689,703	100.0%	58,610,869	100.0%	1,078,834	1.8%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 桑名北部東員線整備基金	1,114,239	0	1,114,239
・ 消防庁舎等再編整備事業費（立体駐車場施設購入費）	607,640	0	607,640
・ 財政調整基金	▲ 596,530	2,454,511	1,857,981
○ 民生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 物価高騰重点支援給付事業費	713,034	0	713,034
・ 私立保育園整備補助金	254,505	67,758	322,263
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	▲ 380,468	380,468	0
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 埋立最終処分場環境整備事業費	125,328	27,699	153,027
・ 桑名広域清掃事業組合負担金	99,098	877,205	976,303
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	▲ 360,211	650,395	290,184
○ 商工費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 競争力強化補助金	64,174	0	64,174
・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費	▲ 307,241	307,241	0
○ 土木費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 土地区画整備事業費	518,045	1,928,200	2,446,245
・ 道路防災対策事業費	72,776	62,566	135,342
・ 用地取得費	▲ 55,040	55,040	0
○ 消防費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 消防庁舎等再編整備事業費（消防本部施設整備費）	234,505	25,968	260,473
・ 津波避難施設整備費	▲ 469,543	469,543	0
○ 教育費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 学校給食管理運営費	193,402	432,706	626,108
・ 多度地区小中一貫校整備事業費	▲ 460,996	533,355	72,359

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和5年度 (A)	構 成 比	令和4年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
1 人件費	9,735,095	16.3%	9,718,522	16.6%	16,573	0.2%
2 物件費	8,535,370	14.3%	8,619,255	14.7%	▲ 83,885	▲1.0%
3 維持補修費	541,004	0.9%	500,538	0.9%	40,466	8.1%
4 扶助費	13,254,223	22.2%	12,666,501	21.6%	587,722	4.6%
5 補助費等	7,195,199	12.1%	7,154,512	12.2%	40,687	0.6%
6 投資的経費	5,875,300	9.8%	4,852,943	8.3%	1,022,357	21.1%
7 公債費	5,683,836	9.5%	5,913,080	10.1%	▲ 229,244	▲3.9%
8 積立金	4,329,603	7.3%	4,885,071	8.3%	▲ 555,468	▲11.4%
9 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
10 貸付金	56,980	0.1%	57,640	0.1%	▲ 660	▲1.1%
11 繰出金	4,483,093	7.5%	4,242,807	7.2%	240,286	5.7%
計	59,689,703	100.0%	58,610,869	100.0%	1,078,834	1.8%

※下記の事業費は、中事業費全体の金額ではなく、各性質ごとの金額を記載してあります。

<主な増減>

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 一般職給	182,430	7,343,138	7,525,568
・ 退職手当	▲ 127,890	360,663	232,773
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 物価高騰重点支援給付事業費	701,610	0	701,610
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	▲ 357,600	357,600	0
・ 子育て世帯生活応援給付金	▲ 226,020	226,020	0
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 国県支出金等返還金	284,994	732,147	1,017,141
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	▲ 324,165	472,617	148,452
・ アフターコロナ経済対策事業費	▲ 144,997	144,997	0
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 消防庁舎等再編整備事業費(立体駐車場施設購入費)	607,640	0	607,640
・ 土地区画整備事業費	518,045	1,928,200	2,446,245
・ 多度地区小中一貫校整備事業費	▲ 492,204	527,721	35,517
○ 積立金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 桑名北部東員線整備基金	1,114,239	0	1,114,239
・ 財政調整基金	▲ 596,530	2,454,511	1,857,981
・ 小中一貫校建設基金	▲ 549,590	600,059	50,469
○ 繰出金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 後期高齢者医療事業特別会計(繰出金)	207,236	1,583,589	1,790,825
・ 介護保険事業特別会計(繰出金)	68,018	1,540,178	1,608,196

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和5年度	13,711,384	13,357,997	353,387	0	353,387	971,738
令和4年度	13,442,713	12,726,789	715,924	0	715,924	981,347
増減額	268,671	631,208	▲ 362,537	0	▲ 362,537	▲ 9,609
増減率	2.0%	5.0%	▲50.6%	—	▲50.6%	▲1.0%

(2) 決算概要

令和5年度決算は、歳入総額が137億1,138万4千円、歳出総額が133億5,799万7千円であり、前年度と比べ歳入は2.0%、歳出は5.0%とともに増加した。

歳入の主なものは、令和4年度の決算の結果から生じた繰越金が6億5,257万9千円増加した。歳出の主なものは、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等による被保険者の減少等により保険給付費が1億9,155万1千円減少したものの、基金積立金が6億3,785万4千円増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 繰越金	652,579	63,345	→ 715,924
・ 国民健康保険税	▲ 181,637	2,957,094	→ 2,775,457
・ 県支出金	▲ 178,288	9,335,806	→ 9,157,518
・ 諸収入	▲ 13,701	104,045	→ 90,344
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 基金積立金	637,854	37	→ 637,891
・ 国民健康保険事業費納付金	158,472	3,309,792	→ 3,468,264
・ 諸支出金	31,788	59,296	→ 91,084
・ 保険給付費	▲ 191,551	8,980,122	→ 8,788,571

3 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	一般会計 繰入金
令和5年度	147,454	102,975	44,479	0	44,479	112,334
令和4年度	175,883	175,883	0	0	0	137,693
増減額	▲ 28,429	▲ 72,908	44,479	0	44,479	▲ 25,359
増減率	▲16.2%	▲41.5%	皆増	—	皆増	▲18.4%

(2) 決算概要

令和5年度決算における歳入総額は1億4,745万4千円で前年度に比べ16.2%減少し、歳出総額は1億297万5千円で前年度に比べ41.5%減少となった。

令和6年4月1日から農業集落排水事業特別会計を公営企業会計へ移行するにあたり、必要となる資産調査および評価業務委託のため、公営企業会計適用債は680万円の増加となったものの、一般会計繰入金の減少や施設管理費の減少等により、歳入総額と歳出総額ともに前年度に比べ減少となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 公営企業会計適用債	6,800	5,100	→ 11,900
・ 一般会計繰入金	▲ 25,359	137,693	→ 112,334
・ 農業集落排水施設使用料	▲ 5,646	27,356	→ 21,710
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 施設維持管理費	▲ 31,205	54,316	→ 23,111
・ 施設整備費(単独)	▲ 22,956	22,956	→ 0
・ 一般管理事務費	▲ 8,842	11,797	→ 2,955

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和5年度	11,528,145	11,097,013	431,132	0	431,132	1,608,196
令和4年度	11,126,450	10,689,049	437,401	0	437,401	1,540,178
増減額	401,695	407,964	▲6,269	0	▲6,269	68,018
増減率	3.6%	3.8%	▲1.4%	—	▲1.4%	4.4%

(2) 決算概要

令和5年度決算は、歳入が115億2,814万5千円、歳出が110億9,701万3千円であり、前年度に比べ歳入が3.6%、歳出が3.8%増加した。高齢化に伴う被保険者数及び要介護等認定者数の増加を背景として、歳出では、主に介護給付費に要する費用が増加し、歳入においても第1号被保険者保険料が増加したほか、介護給付費の増加に伴い、当該費用に係る国負担金及び第2号被保険者の保険料に当たる介護給付費交付金等の歳入が増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 第1号被保険者保険料	13,245	2,603,427	→	2,616,672
・ 介護給付費負担金	57,111	1,897,427	→	1,954,538
・ 介護給付費交付金	45,835	2,625,865	→	2,671,700
・ 介護給付費準備基金繰入金	140,000	130,000	→	270,000
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 介護サービス等諸費	199,046	9,159,955	→	9,359,001
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	24,471	182,479	→	206,950
・ 基金積立金	36,312	245,921	→	282,233
・ 償還金及び還付加算金	89,975	88,634	→	178,609

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和5年度	3,648,459	3,579,060	69,399	0	69,399	1,805,638
令和4年度	3,375,695	3,371,125	4,570	0	4,570	1,596,478
増減額	272,764	207,935	64,829	0	64,829	209,160
増減率	8.1%	6.2%	1418.6%	—	1418.6%	13.1%

(2) 決算概要

令和5年度決算は、歳入総額が36億4,845万9千円、歳出総額が35億7,906万円であり、前年度と比べ歳入は8.1%、歳出は6.2%とともに増加した。

歳入の主なものは、療養給付費繰入金や事務費繰入金等の一般会計からの繰入金が2億916万円増加した。歳出の主なものは、被保険者増に伴う療養給付費等の増により後期高齢者医療広域連合納付金が1億9,988万7千円増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 繰入金	209,160	1,596,478	→	1,805,638
・ 後期高齢者医療保険料	95,783	1,716,004	→	1,811,787
・ 諸収入	▲32,164	58,626	→	26,462
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	199,887	3,332,515	→	3,532,402

6 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和5年度	964,468	964,468	0	0	0	0
令和4年度	1,124,454	1,124,454	0	0	0	0
増減額	▲ 159,986	▲ 159,986	0	0	0	0
増減率	▲ 14.2%	▲ 14.2%	—	—	—	—

(2) 決算概要

令和5年度決算は、歳入総額、歳出総額ともに9億6,446万8千円であり、前年度と比べていずれも14.2%減少した。歳入は、前年度に高額な先進的医療機器を導入しているため、前年度と比較すると、病院事業債は2億6千万円減少し、貸付金償還金が1億118万6千円増加した。歳出は歳入と同様に、前年度に高額な先進的医療機器を導入しているため、前年度と比較すると、器械備品整備事業貸付金は2億6千万円減少し、病院事業債元金償還金が1億118万6千円増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 貸付金償還金	101,186	668,272	→	769,458
・ 病院事業債	▲ 260,000	380,000	→	120,000
・ 貸付金利子	▲ 1,172	76,182	→	75,010
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院事業債元金償還金	101,186	628,136	→	729,322
・ 器械備品整備事業貸付金	▲ 260,000	380,000	→	120,000
・ 病院事業債利子	▲ 1,172	76,182	→	75,010

7 主要な財政指標等の推移

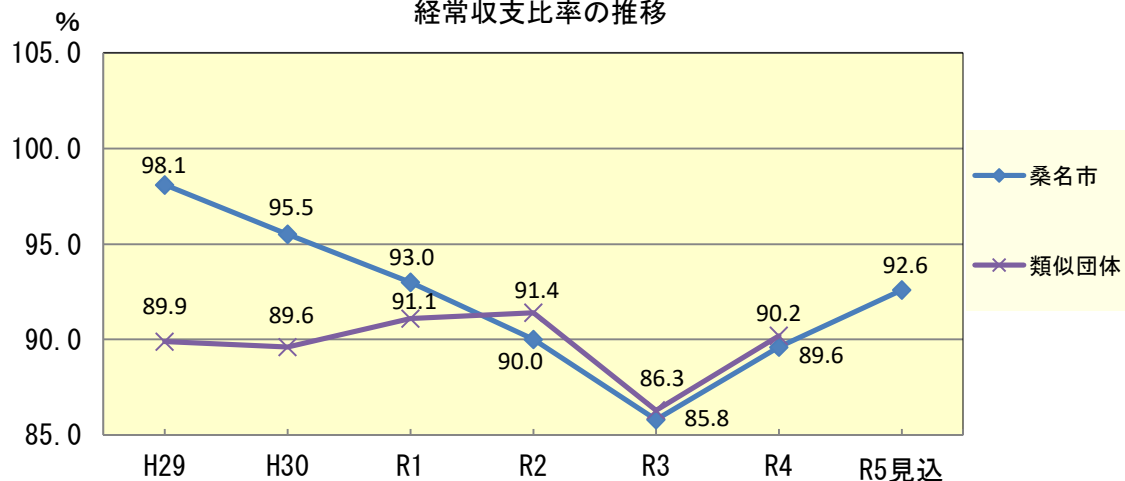
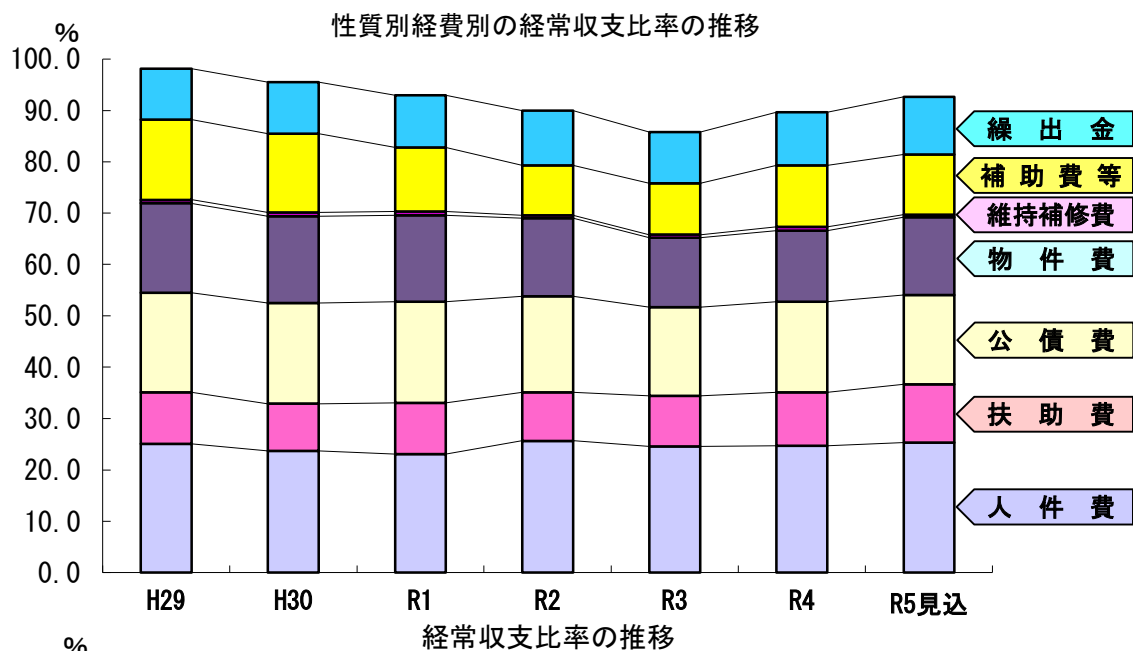
(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込
人件費		25.1	23.7	23.1	25.7	24.6	24.7	25.3
扶助費		10.0	9.2	9.9	9.4	9.8	10.4	11.4
公債費		19.4	19.6	19.8	18.7	17.3	17.7	17.3
小計		54.5	52.5	52.8	53.8	51.7	52.8	54.0
物件費		17.4	16.9	16.8	15.2	13.5	13.8	15.2
維持補修費		0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.5
補助費等		15.6	15.4	12.5	9.7	10.0	12.0	11.7
繰出金		9.9	10.0	10.2	10.7	10.0	10.3	11.2
合計 a		98.1	95.5	93.0	90.0	85.8	89.6	92.6
類似団体		89.9	89.6	91.1	91.4	86.3	90.2	

<決算概要>

地方交付税と臨時財政対策債が大きく減少したことで、経常収支比率の分母である経常的一般財源等歳入額が減少したことに加え、分子である経常的一般財源等歳出額が物件費、扶助費、繰出金などの影響により増加したため、前年度から3.0ポイント上昇し、92.6%となった。



(2) 健全化判断比率・資金不足比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（令和5年度）

一 般 会 計		① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	⑤ 資金不足比率※
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	農業集落排水事業					
企業会計	水道事業					
	下水道事業					
一部事務組合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地方独立行政法人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③ 実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④ 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から設立法人までの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

健全化判断比率・資金不足比率

① 実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	財政再生基準
実質赤字比率	-5.31	-4.67	-5.78	-7.00	-9.46	-10.76	-7.73	20.00
早期健全化基準	11.80	11.80	11.79	11.76	11.70	11.72	11.70	

※値が負の場合は実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-13.14	-14.69	-16.07	-19.16	-22.34	-26.87	-25.09	30.00
早期健全化基準	16.80	16.80	16.79	16.76	16.70	16.72	16.70	

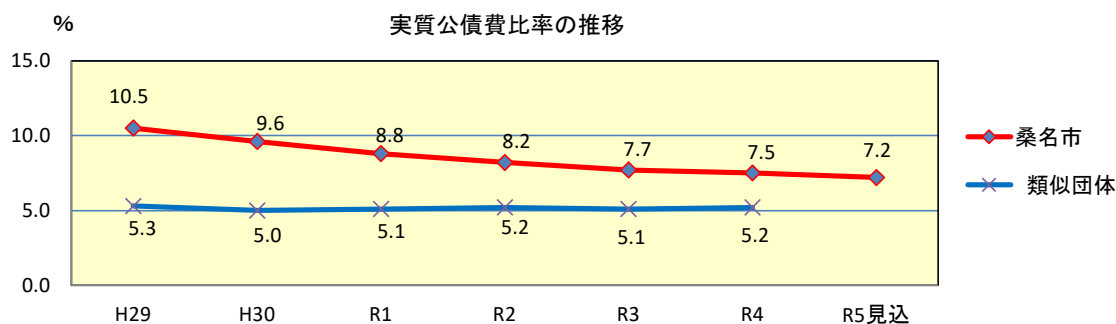
※値が負の場合は連結実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

③ 実質公債費比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.5	9.6	8.8	8.2	7.7	7.5	7.2	25.0	35.0
類似団体	5.3	5.0	5.1	5.2	5.1	5.2			

※実質公債費比率は、3か年の平均であるが、標準財政規模の値の増加等を主な要因として、前年度と比較し0.3ポイント改善した。

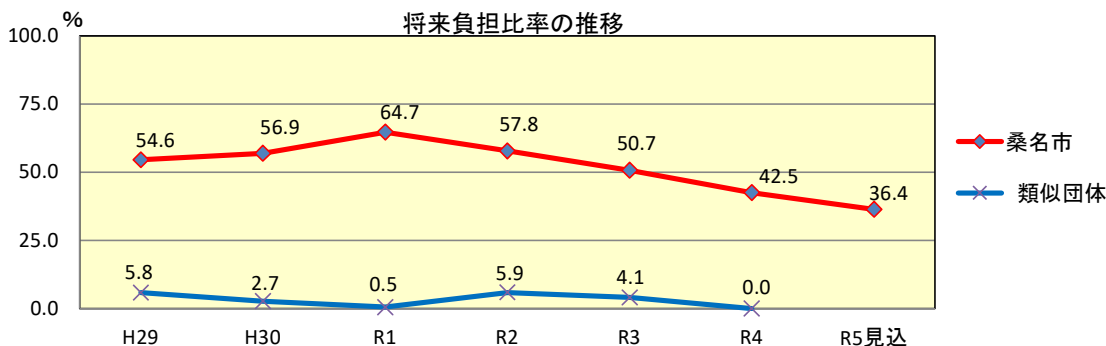


④ 将来負担比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	早期健全化基準
将来負担比率	54.6	56.9	64.7	57.8	50.7	42.5	36.4	350.0
類似団体	5.8	2.7	0.5	5.9	4.1	0.0		

※将来負担比率は、桑名北部東員線整備基金をはじめとする充当可能な基金の増加等を主な要因として、前年度と比較し6.1ポイント改善した。



⑤ 資金不足比率

(単位：%)

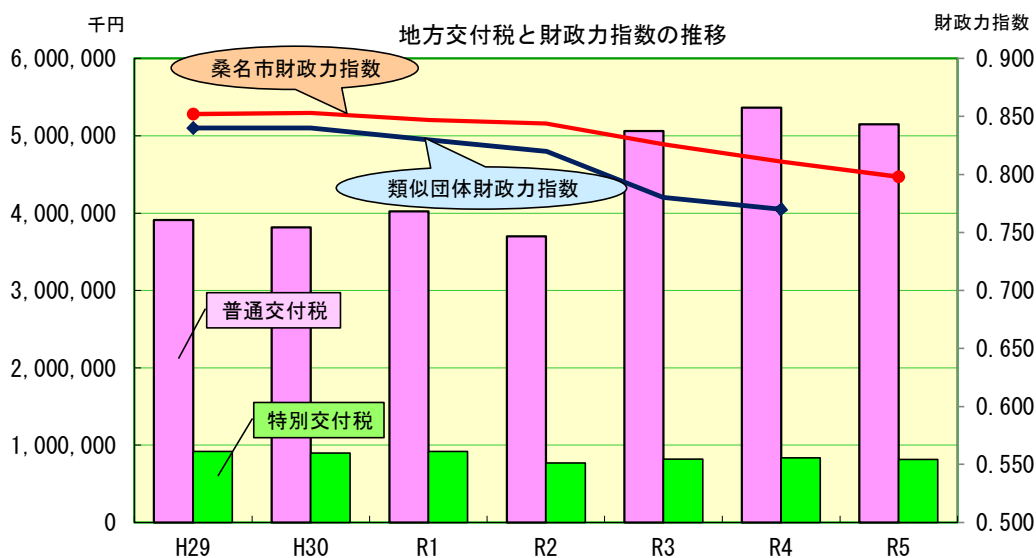
区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

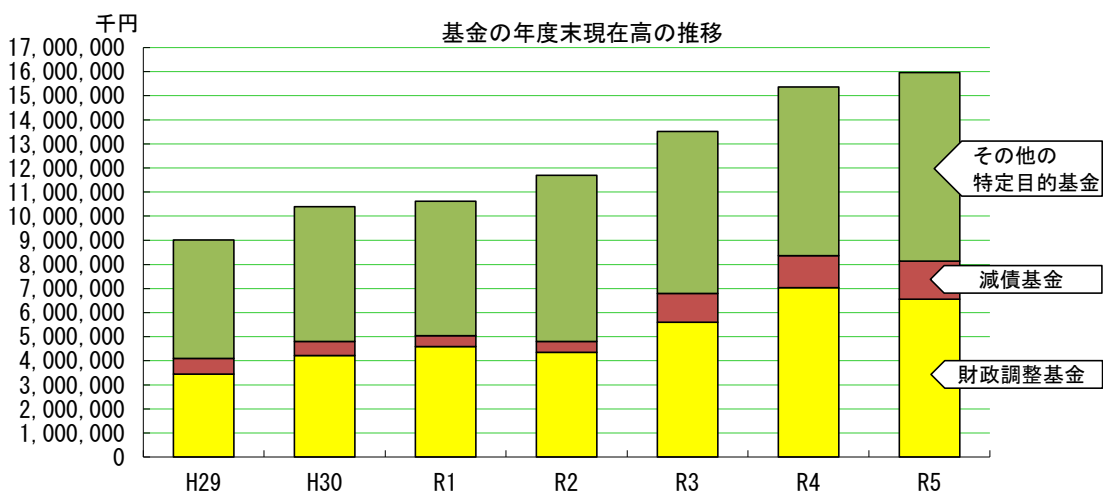
区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	3,908,412	3,814,828	4,021,588	3,702,129	5,063,011	5,362,995	5,148,591
特別交付税	919,378	896,791	919,162	769,903	816,744	831,448	814,317
計	4,827,790	4,711,619	4,940,750	4,472,032	5,879,755	6,194,443	5,962,908
基準財政収入額	18,852,616	18,840,963	19,052,811	19,856,849	19,294,562	20,215,561	21,126,915
基準財政需要額	22,081,153	22,169,961	22,742,088	23,517,425	24,282,572	25,476,081	26,223,713
財政力指数	0.852	0.853	0.847	0.844	0.826	0.811	0.798
類似団体財政力指数	0.84	0.84	0.83	0.82	0.78	0.77	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

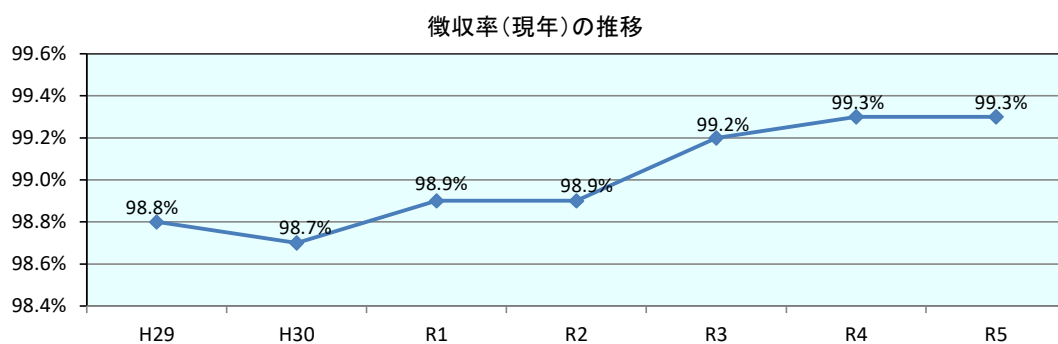
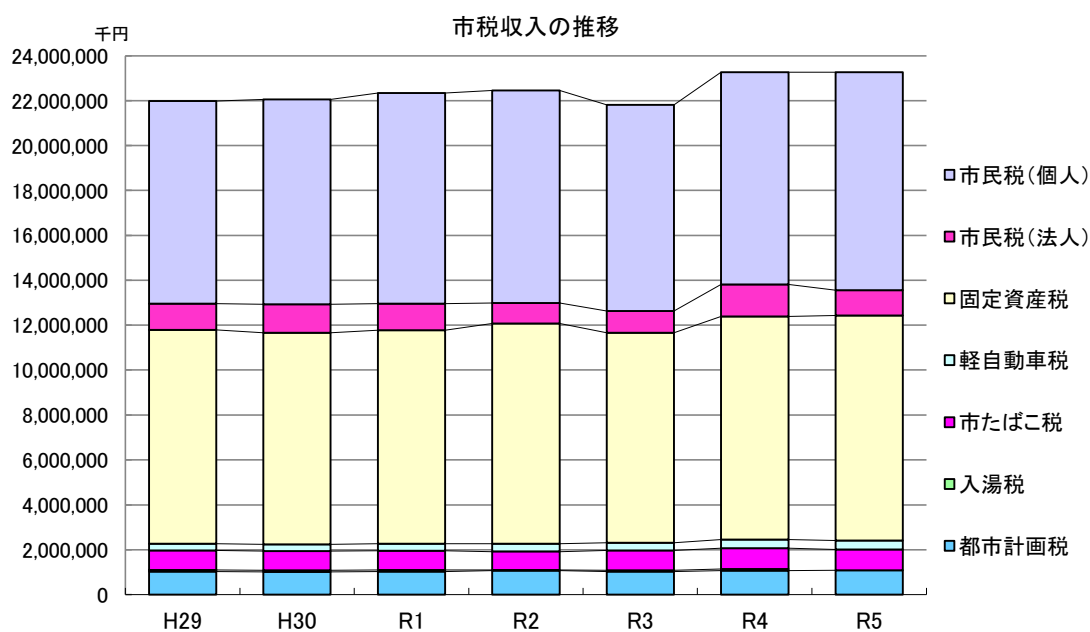
区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	3,442,113	4,216,178	4,589,885	4,344,719	5,587,276	7,038,028	6,557,167
減債基金	654,863	580,622	453,449	455,964	1,210,148	1,322,192	1,575,457
その他特定目的基金	4,916,152	5,598,109	5,576,049	6,888,635	6,728,858	6,996,556	7,837,902
計	9,013,128	10,394,909	10,619,383	11,689,318	13,526,282	15,356,776	15,970,526



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市民税（個人）	9,029,254	9,113,917	9,387,469	9,461,104	9,176,787	9,447,628	9,704,461
市民税（法人）	1,160,162	1,279,158	1,176,585	904,623	972,407	1,422,896	1,123,297
固定資産税	9,527,138	9,413,501	9,506,360	9,818,946	9,348,076	9,939,792	10,021,787
軽自動車税	290,390	303,969	317,168	337,686	353,158	379,085	389,659
市たばこ税	873,596	858,047	859,608	817,269	874,719	929,106	934,738
入湯税	71,288	70,498	70,314	34,041	50,541	70,476	70,092
都市計画税	1,026,540	1,011,524	1,023,369	1,069,253	1,036,368	1,074,355	1,087,477
合 計	21,978,368	22,050,614	22,340,873	22,442,922	21,812,056	23,263,338	23,331,511
対前年度増減率	-	0.3%	1.3%	0.5%	▲2.8%	6.7%	0.3%
徴収率（現年）	98.8%	98.7%	98.9%	98.9%	99.2%	99.3%	99.3%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	A	2,024,000	2,055,000	1,745,000	1,868,000	2,711,000	758,500	301,900
合併特例事業債	B	4,832,900	1,877,900	1,271,800	1,992,800	949,000	53,400	744,100
その他	C	9,515,200	1,949,600	2,635,500	3,545,171	2,111,900	3,223,100	2,461,801
地方債発行額	D	16,372,100	5,882,500	5,652,300	7,405,971	5,771,900	4,035,000	3,507,801
歳入総額	E	64,053,910	53,269,526	54,550,289	74,512,401	63,231,490	63,534,065	63,602,821
地方債依存度	F	25.6%	11.0%	10.4%	9.9%	9.1%	6.4%	5.5%
臨時財政債を除く地方債発行額	d	14,348,100	3,827,500	3,907,300	5,537,971	3,060,900	3,276,500	3,205,901
歳入総額	e	62,029,910	51,214,526	52,805,289	72,644,401	60,520,490	62,775,565	63,300,921
臨時財政債を除く地方債依存度	f	23.1%	7.5%	7.4%	7.6%	5.1%	5.2%	5.1%

② 地方債元金償還額

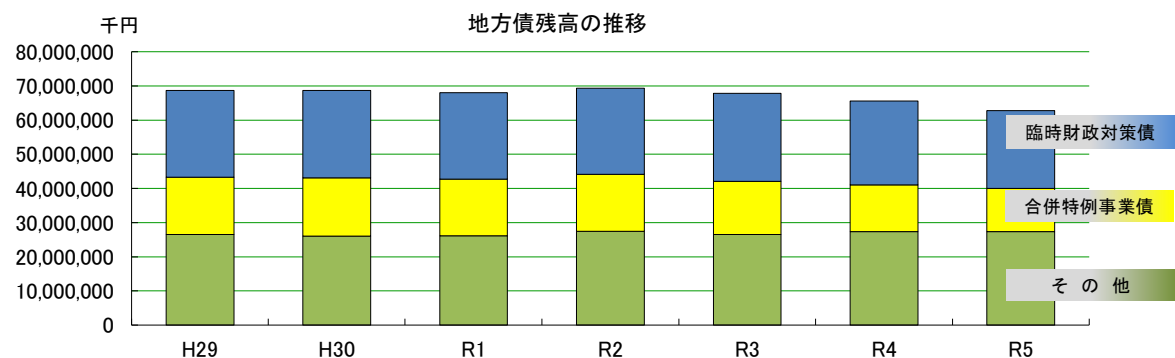
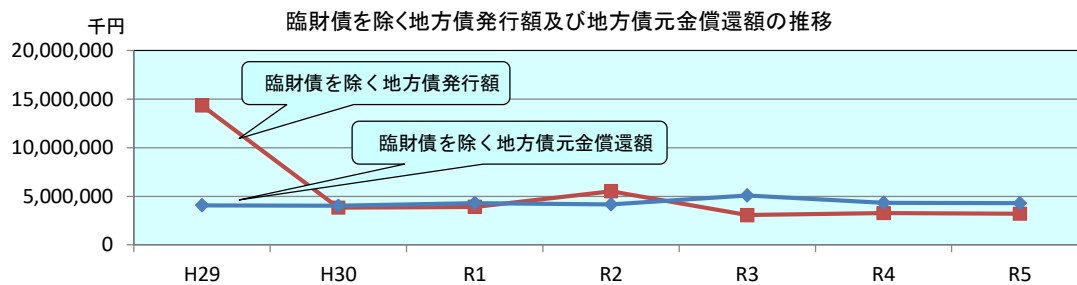
(単位：千円)

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	G	1,680,811	1,858,842	2,007,708	2,003,348	2,075,944	2,045,780	1,962,702
合併特例事業債	H	1,373,872	1,544,677	1,817,102	1,906,833	2,087,909	1,938,881	1,751,691
その他	I	2,707,771	2,485,977	2,478,993	2,249,978	3,005,194	2,380,599	2,536,585
地方債元金償還額	J	5,762,454	5,889,496	6,303,803	6,160,159	7,169,047	6,365,260	6,250,978
臨時財政債を除く地方債元金償還額	j	4,081,643	4,030,654	4,296,095	4,156,811	5,093,103	4,319,480	4,288,276

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	イ	25,373,370	25,569,528	25,306,820	25,171,472	25,806,528	24,519,248	22,858,446
合併特例事業債	ロ	16,787,598	17,120,821	16,575,519	16,661,486	15,522,577	13,637,096	12,629,505
その他	ハ	26,543,951	26,007,574	26,164,081	27,459,274	26,565,980	27,408,481	27,333,697
地方債残高	イ+ロ+ハ	68,704,919	68,697,923	68,046,420	69,292,232	67,895,085	65,564,825	62,821,648
地方債残高(臨時財政債を除く)	ロ+ハ	43,331,549	43,128,395	42,739,600	44,120,760	42,088,557	41,045,577	39,963,202



8 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	52,955,359	13,129,317	50,821,503	11,837,142
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業 ②	12,609,466	0	12,000,145	0
普通会計(①、②) ③	65,564,825	13,129,317	62,821,648	11,837,142
国民健康保険事業 ④	0	156,850	0	128,270
農業集落排水事業 ⑤	331,327	11,935	272,947	0
介護保険事業 ⑥	0	147,636	0	122,122
後期高齢者医療事業 ⑦	0	55,384	0	48,464
水道事業 ⑧	7,130,047	4,448,621	8,013,042	5,286,004
下水道事業 ⑨	24,921,249	4,816,903	23,718,751	5,980,837
特別会計・企業会計(④～⑨) ⑩	32,382,623	9,637,329	32,004,740	11,565,697
全会計(③+⑩) ⑪	97,947,448	22,766,646	94,826,388	23,402,839
合計 ⑫	120,714,094		118,229,227	

(2) 市民一人当たりの債務残高 < (1) の各項目÷各年度末人口 >

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	R5.3.31人口	139,169人	R6.3.31人口	138,679人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①、②)	471,117	94,341	453,000	85,356
特別会計・企業会計(④～⑨)	232,686	69,249	230,783	83,399
全会計(③+⑩)	703,802	163,590	683,783	168,755
合計(⑫)	867,392		852,539	

説明:各年度末の人口は、外国人住民を含む。

※各項目ごとに四捨五入で算出

9 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度 桑名市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,924,794千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

21,299,632千円

(単位:千円)

大 区 分	小区分(事業名)	令和5年度 決算額	財 源 内 訳						
			特 定 財 源				一 般 財 源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	1 障害者福祉事業	3,213,915	1,472,267	711,784	0	149	181,857	847,858	
	2 高齢者福祉事業	427,199	82,476	44,669	0	82,007	38,509	179,538	
	3 児童福祉事業	8,530,794	3,764,397	1,311,689	0	259,381	564,323	2,631,004	
	4 母子福祉事業	5,200	3,900	0	0	0	230	1,070	
	5 生活保護扶助事業	1,467,999	1,100,991	24,398	0	19,616	57,044	265,950	
	6 その他	1,530,104	22,260	379,409	0	3,829	198,616	925,990	
	小 計	15,175,211	6,446,291	2,471,949	0	364,982	1,040,579	4,851,410	
2	1 健康増進事業	84,192	3,445	2,121	0	7,745	12,518	58,363	
	2 病院事業	810,972	0	0	0	36,437	136,790	637,745	
	3 救急医療対策事業	93,106	429	18	0	59,175	5,914	27,570	
	4 予防対策事業	615,961	221,351	358	0	11	69,627	324,614	
	5 母子保健事業	131,780	7,789	1,079	0	1,452	21,451	100,009	
	6 その他	2,838	0	0	0	384	433	2,021	
	小 計	1,738,849	233,014	3,576	0	105,204	246,733	1,150,322	
3	1 国民健康保険事業 特別会計(繰出金)	971,738	122,943	420,009	0	0	75,727	353,059	
	2 介護保険事業 特別会計(繰出金)	1,608,196	11,682	3,886	0	216	281,234	1,311,178	
	3 後期高齢者医療事業 特別会計(繰出金)	1,805,638	0	217,264	0	0	280,521	1,307,853	
	小 計	4,385,572	134,625	641,159	0	216	637,482	2,972,090	
合 計		21,299,632	6,813,930	3,116,684	0	470,402	1,924,794	8,973,822	

10 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款 名	目 名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
一般会計						
総務費	一般管理費	友好都市推進事業費	三方領地替え200年記念事業費	秘書広報課	18	18
	人事管理費	DX・GXアドバイザー事業費	DX・GXアドバイザー事業費	スマートシティ推進課	19	22
	会計管理費	会計管理事務費	インボイスシステム改修費	会計ファンドマネジメント室	20	24
	財産管理費	庁舎管理費	施設整備費	総務課	21	26
	企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進事業費	ブランド推進課・観光課	22	28
			パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	23	30
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	24	32
			六華苑竣工110周年記念事業費	観光課	25	34
	SDGs推進事業費	地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	26	36
			次世代モビリティサービス推進事業費	政策創造課	27	38
	スマート自治体推進事業費	AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	政策創造課	28	40
			出会い・結婚支援事業費	SDGs推進課	29	42
			移住・定住促進事業費	SDGs推進課	30	44
	人口減少対策事業費	若者共創社会実現事業費	若者共創社会実現事業費	SDGs推進課	31	46
			窓口サービス等デジタル化推進事業費	スマートシティ推進課	32	50
			北勢線運営支援事業費	政策創造課	33	52
	交通対策費	公共交通対策費	コミュニティバス運行事業費	政策創造課	34	54
			養老線運営支援事業費	政策創造課	35	56
			空調・キュービクル設備更新費	地域コミュニティ課	36	58
	地区市民センター費	消防庁舎等再編整備事業費	消防庁舎等再編整備事業費(大山田地区市民センター施設整備費)	地域コミュニティ課	37	60
			施設維持補修費	観光課	38	62
	市民会館費	施設維持補修費	施設維持補修費	観光課	38	62
民生費	社会福祉総務費	福祉医療費助成費	子ども医療費	子ども未来課	39	64
		SDGs推進事業費	福祉総合相談事業費	福祉総務課	40	66
	児童福祉総務費	私立保育園運営費補助金	待機児童対策事業費補助金	幼保支援課	41	68
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	私立保育園整備補助金	幼保支援課	42	70
		人口減少対策事業費	AIチャットボットによる子育て応援事業費	子ども未来課	43	72
			選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	子ども未来課	44	74
	児童措置費	人口減少対策事業費	桑名市版子ども応援手当(児童手当拡大対応)	子ども未来課	45	76
	母子福祉費	母子家庭等自立支援給付事業費	養育費に関する公正証書等作成支援事業費	子ども総合センター	46	78
	保育所費	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	IoT保育管理事業費	幼保支援課	47	80
	保健衛生総務費	(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	保健医療課	48	82
衛生費	予防費	予防接種事業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	保健医療課	49	—
			成人帯状疱疹予防接種助成事業費	保健医療課	50	84
	保健センター費	母子保健衛生事業費	新生児聴覚スクリーニング検査事業費	子ども総合センター	51	86
	塵芥処理費	東汰上埋立最終処分場等事業費	埋立最終処分場環境整備事業費	環境対策課	52	88
	労働諸費	雇用安定事業費	移住支援事業補助金	SDGs推進課	53	90
農林水産業費	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課	54	92
		SDGs推進事業費	竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	55	94
		山林管理費	山林整備事業費	農林水産課	56	96
	農地総務費	市単事業	土地改良事業費	農林水産課	57	98
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	58	100
		多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	59	102
		国土強靱化推進事業費	湛水防除事業費	農林水産課	60	104
			ため池等整備事業費	農林水産課	61	106

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
商工費	商工業振興費	ブランド推進事業費	スタートアップ共創推進事業費	スマートシティ推進課	62	108
		商工業振興事業費	企業等誘致奨励金	企業誘致課	63	110
			企業誘致推進事業費	企業誘致課	64	—
	観光費	ブランド推進事業費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	65	112
		多度山上公園等管理運営費	多度山快適性向上整備事業費	観光課	66	114
		観光振興事業費	観光誘客推進事業費	観光課	67	116
		人口減少対策事業費	桑名ファンクラブ拡大事業費	観光課	68	118
土木費	土木総務費	国土強靱化推進事業費	狭あい道路整備等促進事業費	土木管理課	69	120
			急傾斜地崩壊対策事業	土木課	70	122
			空き家対策総合支援事業費	都市管理課	71	124
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	道路ストック対策事業費	土木課	72	126
			安全対策事業費	土木課	73	128
			スマートインターチェンジ推進事業費	土木課	74	130
			道路防災対策事業費	土木課	75	132
			市道天王平1号線	新たな学校づくり課	76	134
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	77	136
	河川総務費	国土強靱化推進事業費	緊急浸水推進事業費	土木課	78	138
	河川新設改良費	国土強靱化推進事業費	河川改良事業費	土木課	79	140
	街路事業費	街路整備事業費	桑部播磨線	土木課	80	142
			桑名北部東員線等	土木課	81	144
	公園費	公園整備事業費	総合運動公園	土木課	82	146
	土地地区画整理事業費	ブランド推進事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	83	148
		桑名駅西土地地区画整理事業費	土地地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	84	150
	住宅管理費	市営住宅整備費	市営住宅整備費	都市管理課	85	152
		公共施設等解体撤去事業費	市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	86	154
消防費	常備消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	87	156
		消防水利施設整備事業費	消火栓整備費	消防本部総務課	88	158
		消防庁舎等再編整備事業費	消防庁舎等再編整備事業費(消防本部施設整備費)	消防本部総務課	89	160
	災害対策費	避難対策費	保存版ハザードマップ作成費	防災・危機管理課	90	162
		防災関連情報費	防災行政無線改修事業費	防災・危機管理課	91	164
教育費	教育振興費	児童生徒指導事業費	英語教育プラン推進事業費	学校支援課	92	166
		SDGs推進事業費	日本語学習環境充実事業費	人権教育課	93	168
		DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	教育ICT環境整備事業費	教育総務課	94	170
			教育用コンピュータ整備事業費	学校支援課	95	172
		教育環境再構築推進事業費	小中学校再編計画策定事業費	新たな学校づくり課	96	174
	小中一貫校費	小中一貫校事業費	多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課	97	176
	学校管理費(小学校費)	施設整備費	トイレ改修事業費	教育総務課	98	178
			施設改修事業費	教育総務課	99	180
	学校管理費(中学校費)	施設整備費	施設改修事業費	教育総務課	100	182
			空調設備整備事業費	教育総務課	101	184
	文化振興費	ブランド推進事業費	文化財保存事業費	観光課	102	186
	社会体育施設費	施設整備費	総合運動公園第四工区整備事業費	スポーツ振興課	103	188

※ 令和5年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数 (当初予算事業以外については“—”表示)

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業 名称	中事業 三方領地替え200年記念事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 友好都市推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流		国内地域間交流の推進
事業目的				
桑名市・行田市・白河市の友好都市提携をより緊密化させるための事業を行う。				
事業内容				
令和5年は、3市が友好都市提携を結びきっかけとなった、文政6(1823)年の三方領地替えから、ちょうど200年を迎える。記念すべき年に、多くの方に3市を訪れてもらい、3市の歴史や文化に触れてもらい、3市の友好をより緊密なものにするため、記念品を製作する。				
事業成果				
記念品製作 ・三方領地替え200周年記念 クリアファイル 3,000枚 ・三方領地替え200周年記念 フリクションボールペン 500本 桑名市、行田市、白河市の3市で活用 桑名市では関係者やイベント時に配布 また、桑名市博物館特別企画展「武門の遺産」で配布				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	300	288	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	200		
	一般財源	100	288	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
歴史的つながりにより非常に縁が深い3市が、今回のような節目のイベントに加え、教育・文化・経済などの様々な面で交流を続けることで、友好を更に深めるとともに、3市の持つ様々な魅力を広く市民に伝えていきたい。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業 名称		中事業 DX・GXアドバイザー事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 人事管理費 DX・GXアドバイザー事業費
総合計画 の体系		ビジョン 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	基本計画 全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト		基本事業 組織の見直し
事業目的					
国の動向、社会情勢や市の現状を踏まえ、専門的知見からDX（デジタルトランスフォーメーション）及びGX（グリーントランスフォーメーション）に関する支援・助言をもらうことで、桑名市においてDX・GXをより一層推進し、サステナブルなまちづくりを進める。					
事業内容					
本市においても、国を挙げて取り組んでいるDX及びGXを、より一層推進するため、職員がデジタル化や脱炭素化に対して戦略的、全体的に考えることが必要であることから、専門的な知識や経験を持つ外部人材からの支援・助言を受けるための体制を整える。 ○技術的側面からの人材の確保（DX戦略フェロー、GX戦略フェローとして外部人材の伴走支援を得る） ・DX戦略フェローからの支援・助言は、デジタル化事業の推進及び中核を担う職員（DX推進リーダー）の育成を想定 ・GX戦略フェローからの支援・助言は、自然資本（再生可能エネルギー、自然環境）の有効活用、再生可能エネルギーの地産地消、クリーンエネルギーの災害時における活用を想定 ○その他、国や他地方自治体の取組や補助金等財源についての情報提供					
事業成果					
DX及びGXをより一層推進するため、DX戦略フェロー及びGX戦略フェローのアドバイザー（支援・助言）体制を整備し、施策実施の支援・職員向けDXセミナー等を通じて職員の意識改革につなげた。					
決算額（単位：千円）					
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分	
事業費	計	599	115		
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	599	115		
その他財源の内訳					
今後の方向性					
令和5年度に引き続きDX戦略フェロー及びGX戦略フェローの支援・助言により戦略的な施策実施を目指す。適宜打合せ、施策の進捗報告、啓発イベントを通じて事業に対する助言を受けつつ、施策実施のための伴走支援を得る。					

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：会計ファンドマネジメント室

事業 名称	中事業 インボイスシステム改修費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 会計管理費 会計管理事務費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ		その他
事業目的				
インボイス制度開始に伴い、財務会計システムを改修する。				
事業内容				
令和5年10月1日より「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が開始され、消費税率ごとの消費税額等を記載した請求書等（インボイス）の発行及び保存が必要となる。 本市においても、歳入のうち、消費税の課税対象となる歳入があり、財務会計システムの改修を行い、システムから発行する納付書に「登録番号」、「適用税率」、「消費税額等」の必要事項を印字する機能を追加する。				
事業成果				
10月までにシステムの改修を完了し、インボイス制度開始に問題なく対応した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	1,320	1,320	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,320	1,320	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和5年10月1日以降、必要に応じて財務会計システムを使用し、インボイス制度に対応した請求書発行を行っていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：総務課

事業 名称	中事業 施設整備費	予 算 区 分	款 項 目 総務費 総務管理費 財産管理費 大事業 庁舎管理費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント	
事業目的				
本庁舎は、市民サービスを提供の拠点であり、災害時の防災拠点でもある。 この重要な機能を維持するために各施設の整備を行うものである。				
事業内容				
○本庁舎防火シャッター分解整備業務委託 本庁舎1階防火シャッター14か所について、耐用年数を超過し設備の経年劣化が著しいことから分解整備を行うとともに、非常時の挟まれ防止のため安全装置(危害防止装置)の取り付けを行う。 ○本庁舎ターボ冷凍機Re-2分解整備点検委託 本庁舎の空調用ターボ冷凍機Re-2について、平成11年度に製造設置されてから23年間経過し、設備の経年劣化が進行していることから分解整備を行う。 ○除湿機購入 本庁舎地下1階にて結露が原因でカビが繁殖していることから、結露防止のために除湿機の購入を行う。				
事業成果				
○本庁舎防火シャッター分解整備業務委託 令和6年1月、1階防火シャッター14か所について、分解整備(劣化部品の取替含む)を行うとともに安全装置(危害防止装置)の取り付けが完了した。 危害防止装置を取り付けることで、シャッター閉鎖時の挟まり事故を防ぐ機構となった。 ○本庁舎ターボ冷凍機Re-2分解整備点検委託 令和5年7月、契約を行った。令和6年度に完了するため、繰越を行った。(20,790千円) ○除湿機購入 令和5年5月、除湿機7台を購入した。本庁舎地下1階の結露防止に貢献している。				
決算額 (単位:千円)				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	44,328	23,220	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	37,300	17,900	
	その他			
	一般財源	7,028	5,320	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後も庁舎を維持するために施設整備が必要な場合は、事業の実施を検討する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課・観光課

事業 名称	中事業 ブランド推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を 学ぶことができるプログラム、イベント等を実施するとともに、これからの桑名の地域人材を育成する。				
事業内容				
○地方創生推進事業 住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業（インフォメーションショップ運営・桑名城AR／VR・ブラン ドポータルサイトの構築運営・桑名ほんぱくなど） ○ふるさと納税推進委員会負担金 457千円 ○大河ドラマ誘致プロジェクト等（観光課） 11,349千円 トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致推進にかかわる事業				
事業成果				
○地方創生推進事業 ・インフォメーションショップ来客者数9,921人、桑名城AR／VRの運用によるPR、ブランドポータルサイト構築 ・桑名ほんぱく63プログラム、参加者数1,613人 ○ふるさと納税推進委員会 ・三重大学の学生3グループによる成果報告会（令和6年2月15日）を開催、課題解決に向けた意見を聴取 ○大河ドラマ誘致プロジェクト等（観光課） ・桑名城の講演会、藤岡弘、による本多忠勝のトークショー、戦国武将絵展を開催 来場者数1,630人 ・第4回大河ドラマ「千姫」誘致の会を文京区で開催、くわな時代まつりでは運営補助金を交付、当日は本多 忠勝や千姫をはじめとした、桑名市ゆかりの人物に扮した市民による練り歩きを実施、機運の醸成に寄与				
決算額 （単位：千円）				
		5 年 度 予算現額（繰越含）	5 年 度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	12,184	11,806	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,184	11,806	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 11,801千円、行政視察負担金 5千円		
今後の方向性				
・桑名ほんぱくの事務局は民間に移管しており、今後は自主財源で運営を行うための体制づくり等のサポー トを実施する。 ・三重大学との連携を継続し、学生の視点も踏まえた返礼品のPRや魅力的な返礼品開発等に努める。 ・大河ドラマ誘致プロジェクトについては、関係市町と連携してさらなる機運醸成を図り、誘致実現に向けたイ ベントの開催やPRに努める。（観光課）				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				
マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、市の認知度・イメージ向上を図る。				
事業内容				
○首都圏パブリックリレーションズ業務 7,513千円 ・PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。 ○桑名の魅力発信 29千円 ・近鉄賢島駅にあるサミット記念館「サミエール」などにおいて桑名市のPR展示を行う。				
事業成果				
○首都圏パブリックリレーションズ業務 ・本市のPRIに関するプレスリリースを19本配信 ・魅力みつけびとにNakamura Emi氏が就任し、春日神社や石取祭など、本市の地域資源の魅力を発信 ・ことりっぷマガジン作成(10,000部)や、Nakamura Emi氏とMummy-D氏によるトークショー(令和5年11月15日)をYouTubeにてLIVE配信実施 ○桑名の魅力発信 ・近鉄賢島駅にあるサミット記念館「サミエール」にて、令和5年6月28日～7月28日までの期間、石取祭のPR展示を行い、多くの来場者を集客				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	7,591	7,542	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,274	7,274	
	一般財源	317	268	
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 7,274千円		
今後の方向性				
令和5年度までは、首都圏を中心に本市のPR事業を展開していたが、令和6年度からは本事業をさらに進化させ、国内への情報発信に留まらず、国際化に向けたターゲットへ世界共通言語の英語による情報発信を積極的に行い、本市との関係性の構築を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	基本計画 効率的・安定的な財政経営・カネ	基本事業 新たな歳入確保の推進	
事業目的				
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。 また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上につなげていく。				
事業内容				
寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品または本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。 ※特産品等は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。				
事業成果				
・「楽天」「ふるさとチョイス」「ふるなび」「さとふる」及びふるさと納税自販機による寄附金の受付 ・楽天広告5回とふるなび広告1回掲載、また令和6年2～3月にYahooショッピングにてPR広告を掲載 ・令和5年度実績 寄附件数:27,038件 寄附金額:463,421千円 ・楽天8,221件/136,479千円 ふるさとチョイス5,018件/105,750千円 ふるなび4,806件/71,716千円 さとふる8,752件/127,945千円 申出書90件/5,275千円 ふるさと納税自販機151件/16,256千円				
決算額 （単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	262,940	235,471	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	262,940	235,471	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 60,565千円、地域振興基金繰入金 174,906千円		
今後の方向性				
・各ポータルサイトの改修(画像修正、返礼品ページの作込み等)や、新たなポータルサイトに参画することで、魅力ある返礼品の紹介を行い、寄附金額の増加を図る。 ・総務省による指定制度の枠組を遵守しつつ、他自治体と差別化できるような魅力ある返礼品を新たに発掘し、既存返礼品も含め積極的なPRを実施することで、寄附金額の増加を図る。 ・適切なタイミングで効果的な情報の発信を行い、魅力ある返礼品の積極的な周知に努める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 六華苑竣工110周年記念事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				
六華苑竣工110周年記念事業を実施することで、六華苑が全国に誇る歴史的な建造物であることを市民に知ってもらい、シビックプライドの醸成を図る。あわせて、市民が六華苑に親しみをもち、文化財保護の必要性、重要性を認識してもらうことも目的とする。				
事業内容				
六華苑竣工110周年記念事業 ①ジョサイアコンドルに関する講演会の開催 候補者：河東義之氏 ②親子向けコンサートの開催 候補者：花井悠希氏（ヴァイオリン奏者） ③六華苑を題材とした子ども向けの本の制作 候補者：はっとりひろき氏（桑名市在住） ④絵本作家によるワークショップの開催 候補者：はっとりひろき氏（桑名市在住）				
事業成果				
ジョサイアコンドルに関する講演会、親子向けコンサート、絵本作家によるワークショップを開催し、いずれも満席になるなど多くの人に六華苑の魅力や価値を伝えることができた。 また、地元絵本作家とコラボし、六華苑を題材とした絵本の作成を行った。				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越金）	5年度 決算額（繰越金）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	1,934	1,753	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,934	1,753	
	一般財源			
その他財源の内訳		文化事業助成金 1,200千円、ふるさと応援基金繰入金 553千円		
今後の方向性				
六華苑のPRに努め、大人から子どもまで楽しめるイベントを開催していく。また、絵本をより多くの方に見てもらえるように、周知していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進および地域運営組織の形成	
事業目的				
地域運営組織（まちづくり協議会）の形成に向けた取組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
事業内容				
・まちづくり協議会準備組織に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和4年度までに認定されたまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。 ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。 ・制度設計および組織形成に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。				
事業成果				
・4地区を新たにまちづくり協議会として認定したことで、市内のまちづくり協議会は18地区となった。 ・昨年度までに認定した14地区のまちづくり協議会に対しては「まちづくり交付金」を、6地区の準備委員会に対しては「まちづくり協議会設立調査準備補助金」を交付し、住民主体のまちづくりが展開されるよう財政的支援を行った。 ・相互に学び磨き合える関係づくりの構築を目的として、まちづくり協議会同士の交流会を初めて開催した。 ・静岡市から講師を招き、市民を対象とした「地域が描くまちづくりセミナー」を開催した。また、ホームページにまちづくり協議会の概要を掲載し、市内全域の意識醸成に努めた。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	32,224	31,193	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	25,148	25,148	
	一般財源	7,076	6,045	
その他財源の内訳		まちづくり応援基金繰入金 25,148千円		
今後の方向性				
引き続き、まちづくり協議会の設立に向け、各地区への情報発信に努めるとともに、地域担当職員を中心に地域のまちづくり活動の側面的な支援を行っていく。 また、住民主体によるまちづくり活動が展開されるよう、補助金、交付金制度の活用を図っていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 スマート自治体推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他	
事業目的				
少子高齢化社会の進展に伴い、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると考えられる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性を研究し、持続可能な公共交通を目指す。				
事業内容				
・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を研究する。 ・自動運転やMaaSといった新たな交通ネットワークの実装に向け、導入エリアや事業性の検討に向けた実証実験を実施するとともに、これらのシステムの社会実装に向けた市民等のニーズ調査を実施する。				
事業成果				
・自動運転実証実験 実施時期：令和5年12月19日～22日 使用車両：Minibus（小型バスタイプ）、GSM8（グリーンスローモビリティタイプ） 自動運転：レベル2 走行場所：ナガシマスパーランド駐車場～なばなの里 参加人数：計300人 ・参加者向けアンケート 自動運転に対する信頼度：「信頼できる」、「やや信頼できる」計87% 自動運転サービスの利用希望：「希望する」、「どちらかという」と希望する」計94%				
決算額（単位：千円）				
		5 年 度 予算現額（繰越含）	5 年 度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	104,713	101,818	
	国支出金	80,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他	24,713	101,818	
	一般財源			
その他財源の内訳		地域公共交通確保維持改善事業補助金 79,970千円 ふるさと応援基金繰入金 21,848千円		
今後の方向性				
少子高齢化の進展に伴う公共交通の運転手不足に対応するため、自動運転を活用した移動サービスの社会実装に向けた取組を継続していく。実施にあたっては国の政府目標を踏まえ、補助金を積極的に活用する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 スマート自治体推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他	
事業目的				
新型コロナウイルス感染症により人々のライフスタイルや価値観が変化する中、感染リスクをコントロールしつつ、地域住民の移動需要に応える新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの実現可能性を探るための取組を継続する。				
事業内容				
アフターコロナにおける新たな交通体系を検討するため、AI、IoT等の最新技術を活用した配車システムによるオンデマンドバスの実証実験を実施する。その際、運転免許証返納者増加等の社会構造の変化に伴う公共交通に対するニーズの高まりを背景に、本市が運行中のコミュニティバスに対して多くの要望を頂いている現状に鑑み、将来的にAI活用型オンデマンドバスがコミュニティバスの代替手段となり得るかについて、利便性や事業採算性の観点を踏まえて検討する。				
事業成果				
・AI活用型オンデマンドバス実証実験 実施時期：令和6年1月15日～3月23日 運行エリア：コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアの一部 総乗客数：693名 ・地域住民向けアンケート Kバスと比較したAI活用型オンデマンドバスの利便性：「大変便利」、「少し便利」計73% 地域にとって必要だと思う移動手段：「AI活用型オンデマンドバス」67%、「Kバス」24%（残りは未回答）				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	18,000	17,681	
	国支出金			
	県支出金	3,000	3,000	
	地方債			
	その他	15,000	14,681	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 14,673千円、デマンドバス運賃収入 8千円		
今後の方向性				
運転免許証返納者の増加等により住民の移動ニーズが多様化する中、コミュニティバスに代わる移動手段としてAI活用型オンデマンドバスの実証実験を実施したところ、先行地域においては早期導入を求める声を多数頂いた。 今後は、先行地域にて本格運行の開始に向けた調整を行うとともに、市内他地域において定時定路線よりもデマンド型交通が望ましいと思われる地域への横展開について、地域公共交通会議での協議を継続していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業 名称	中事業 出会い・結婚支援事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	その他	その他	
事業目的				
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。また、未婚率についても近年上昇しており、晩婚化、晩産化につながり、少子化の要因の一つとして考えられる。このような状況を踏まえ、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。				
事業内容				
1. マッチングアプリ事業者との連携による出会い支援 社会が大きく変化している中で、若者を中心に利用者が増加しているマッチングアプリを有効に活用し、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うための支援を行う。具体的には、マッチングアプリの安全・安心な利用のためのオンラインセミナーや恋愛相談会等の開催によって、利用の促進を図る。 2. 仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベント開催 デジタル技術の進展の中で、仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベントを開催する。恋愛や結婚を希望する市民の中で、様々な悩み等を抱え、その活動を順調に進めることができていない方に、その希望が叶う場を提供する。				
事業成果				
1. 令和5年5月22日～28日を「連携協定週間」としてイベントを開催 ①マッチングアプリ事業者CEO×桑名市長トークセッション ②恋活・婚活オンラインセミナー ③恋愛お悩み相談会 連動企画として「独身証明書の利用・普及促進イベント」の実施 2. メタバース婚活の開催 第1回 参加人数 男性11名、女性7名で、7組のカップルが成立 マッチング率77.8% 第2回 参加人数 男性7名、女性5名で、5組のカップルが成立 マッチング率83.3% その後、アバターデート、リアルデートへ展開するカップルも有り				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	1,590	1,587	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		22	
	一般財源	1,590	1,565	
その他財源の内訳		行政視察負担金 22千円		
今後の方向性				
恋愛や結婚を希望する若者に対して、その希望が実現できるように、ニーズに沿ったイベントを展開するため、引き続き、オンラインセミナーを開催し、マッチングアプリの利用を通じた出会い・結婚支援を行う。メタバースでの婚活イベントについても、引き続き実施していく。あわせて、市内事業者と連携し事業の展開を図るなど、さらなる出会い・結婚へとつながるよう支援していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業 名称	中事業 移住・定住促進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的				
「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、県外及び市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図る。				
事業内容				
人口減少対策に寄与するため、県外及び市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額100万円の補助金を交付する。 補助基本額 60万円 若年夫婦(29歳以下の夫婦)加算 30万円 市内企業就業加算 10万円				
事業成果				
＜交付実績＞ ・交付件数 : 71件 ・交付額 : 4,970万円 ・転入人数 : 222人				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	53,353	52,749	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	53,353	52,749	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市外から桑名市へ働く世代の移住、定住をより一層促進することを目的に、市内で住宅を取得する方に、引き続き、移住支援補助金を交付する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 若者共創社会実現事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 その他	
事業目的				
若者世代は、多様化する価値観を持ち、また幼少期からデジタルデバイスやインターネット、SNS含むソーシャルメディアの存在を前提とした生活をしているデジタルネイティブと言われる世代である。こうした若者の考え・気持ちを施策に反映させ、社会の変化に対応したまちづくりを進めるとともに、若者が継続的に住み続けたいと思うまちづくりを進めていく。				
事業内容				
・若者の行動や価値観等に関する幹部職員向け研修開催 若者の行動や価値観等に関して研究を行っている事業者より講師を招き、幹部職員向け研修を開催し、講義、ディスカッションを通じて、若者の考え・気持ちに寄り添う施策立案につなげていく。 ・「サステナ部」活動を支援する環境整備 サステナブルなまちづくりに取り組むため、学生が主体となった桑名市部活「サステナ部」について、メタバースやオンライン会議を活用できる環境整備を図り、若い世代の成長を促し、未来人財の創出につなげていく。				
事業成果				
○若者の行動や価値観等に関する研修 ・幹部職員向け研修 ・部長級以上とのディスカッション ・議題提案課とのランチミーティング ○「サステナ部」の取組 ・5月 活動報告会の実施 ・5月 「やさしい暮らし展」・・・JR名古屋タカシマヤで試作品の展示 ・10月 「やさしい暮らし展」・・・JR名古屋タカシマヤでワークショップを開催				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	528	389	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	528	389	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
・若者の意見を聞くことによって効果が得られる事業について、若者研究を進める事業者のサポートを受けながら、連携している大学の学生を対象としてワークショップ等を開催、意見聴取を行い、新たな施策につなげていく。 ・「サステナ部」の取り組みを通じて、将来がどんなまちになるのかを考えて、SDGsを意識し、現実にある社会課題に向けた活動をしていくとともに、積極的な活動の周知を実施していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業 名称	中事業 窓口サービス等デジタル化推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的				
ICTを活用した業務の執行や各種手続等をデジタル化することにより、市民サービスの向上と業務効率化を図る。				
事業内容				
・窓口において、外国語翻訳や各種案内にタブレット端末や補助ディスプレイを活用し、円滑なコミュニケーションを図る。 ・証明発行や各種手続きに係る申請・本人確認・手数料納付など一連の作業が、スマートフォン等から利用できるオンライン化を推進する。 ・世帯状況や条件等を入力することで、事前に必要な手続きや持参物等を確認できる「手続きガイド」を活用する。 ・プログラミングの考え方を学ぶ教室を開催する。				
事業成果				
・LoGoフォーム及びKintoneを中心とした、いつでも・どこでも行政手続が可能なオンライン申請を拡充・促進することで、申請事務の効率化に繋がった。 ・手続きガイドを活用することで、来庁前の準備が効率化され、来庁時においても、窓口の混雑回避に寄与し、市民サービスの向上に繋がった。 ・窓口補助ディスプレイで使用している有料翻訳アプリを、各窓口設置のiPadで活用することで、窓口での多言語対応が可能となった。				
決算額（単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	9,352	9,005	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	9,352	9,005	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 9,005千円		
今後の方向性				
市民の利便性の向上や業務効率化を図るべく、いつでも・どこでも行政手続が可能なオンライン申請等の更なる拡充・促進を目指していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 交通対策費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の確保・維持	
事業目的				
市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 123,282千円(負担割合:桑名市47.29% いなべ市32.96% 東員町19.75%) ・パークアンドライド用土地の賃借料 8,072千円 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(38台) 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台) ・駐車場等修繕料 26千円 ・駅外灯電気代 206千円 ・蓮花寺駅駐車場除草作業 11千円 ・星川駅駐車場交通整理(桑名水郷花火大会時) 29千円 ・北勢線事業運営協議会負担金の交付 2,301千円(負担割合:桑名市47.29% いなべ市32.96% 東員町19.75%)				
事業成果				
・令和5年度年間利用者数 2,150,364人(令和4年度 2,084,178人 前年度比66,186人、3.2%増加) ・運行本数 90本/日 ・沿線市町は、北勢線に対する令和4年4月から令和7年3月までの継続支援について、三岐鉄道株式会社と合意 ・北勢線事業運営協議会において、「三岐鉄道北勢線の今後の在り方の検討」の基礎調査を実施				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	164,470	133,927	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	161,396	133,927	
	一般財源	3,074		
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 133,190千円、土地、その他貸付収入 737千円		
今後の方向性				
朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図り、基幹交通の維持確保に取り組む必要がある。北勢線事業運営協議会にて実施の「三岐鉄道北勢線の今後の在り方の検討」の結果を踏まえ、三岐鉄道株式会社、いなべ市、東員町とも協議しつつ、北勢線の支援の在り方について検討していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の維持・確保	
事業目的				
超高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。 また、令和3年度市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。				
事業内容				
○コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)は除く 141,920千円 ・運賃：コミュニティバスは1乗車100円(未就学児は無料) デマンド乗合タクシーは1乗車200円 ・桑名地区・多度地区・長島地区にて運行(長島地区の一部にて、デマンド乗合タクシー) ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 ○生活路線バスを維持する。 6,936千円 ・桑名城南線 ・運賃：三重交通の料金体系				
事業成果				
・令和5年度年間利用者数 104,809人(デマンドタクシー含む)※前年度比6,040人増 ・生活路線バスを維持する：桑名城南線 公共交通については、市民満足度調査において「重要度が高いが満足度は低い」との評価であったことを受け、市の「3つのミッション」の一つに位置付け重点的に取り組んでいる。コミュニティバスの運行に関しては、地域公共交通会議等の場で在り方について議論しながら、行政と地域住民、交通事業者等が一体となり、交通空白地の解消に向け取り組んでいる。				
決算額 (単位：千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	157,191	148,881	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		223	
	一般財源	157,191	148,658	
その他財源の内訳		高齢者運転免許証自主返納支援事業収入 222千円 選挙人移動支援収入 1千円		
今後の方向性				
超高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスを運行する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の維持・確保	
事業目的				
市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
・養老線地域公共交通再生協議会負担金 200千円 ・養老鉄道活性化協議会分担金 5千円 ・一般社団法人養老線管理機構負担金 134,616千円 ・一般社団法人養老線管理機構補助金 9,481千円 ・播磨駅駐輪場除草作業 9千円				
事業成果				
・令和5年度利用者数5,814千人(令和4年度5,528千人 前年度比286千人増加) (内訳) 定期外:1,276千人(前年度:1,117千人) 通勤定期:1,500千人(前年度:1,494千人) 通学定期:3,038千人(前年度:2,917千人)				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	196,268	144,311	
	国支出金	25,700		
	県支出金			
	地方債	25,700		
	その他	144,868	144,311	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 144,311千円		
今後の方向性				
地域の移動手段としての安定的な運行を継続するため、一般社団法人養老線管理機構(第3種鉄道事業者)の経営に参画しつつ、安全対策の実施等により養老線の運行を維持していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 空調・キュービクル設備更新費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 地区市民センター費 多度地区市民センター費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ		公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント
事業目的				
・多度地区市民センターのキュービクル設備が老朽化したため更新する。 ・多度地区市民センター及び多度まちづくり拠点施設のチラー系統空調設備が故障したため修繕する。				
事業内容				
・多度地区市民センターのキュービクル設備は、設置から36年が経過し中部電気保安協会から更新の必要性が指摘されているため更新する。 ・チラー系統空調設備等は、昭和61年の竣工から36年以上が経過し、故障が相次いでいるため緊急修繕を実施する。緊急修繕にあたっては最低限改修するものとし、事務室や多度まちづくり拠点施設の教室等を個別の空調機器に見直すことで省電力化と故障リスクの分散を図る。				
事業成果				
・多度地区市民センターのキュービクル設備が老朽化したため更新した。 ・チラー系統空調設備等の緊急修繕を実施した。個別の空調機器に見直すことで省電力化と故障リスクの分散を図った。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	83,281	60,081	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	63,000	48,800	
	その他			
	一般財源	20,281	11,281	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
施設維持管理上必要な設備の更新・改修を実施したが、本体施設のあり方検討を進めると共に、設備に過度な負担の掛からないよう運用面で配慮しつつ、適切な維持管理に努めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費 (大山田地区市民センター施設整備費)	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 地区市民センター費 大事業 消防庁舎等再編整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民活動環境の充実	
事業目的				
消防本部の高台移転に加え、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設との複合施設を建設することで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図る。				
事業内容				
消防庁舎等再編整備事業者選定プロポーザルによって決定した契約事業者と令和6年度中の施設完成を目指し事業を進める。 令和5年度については、立体駐車場の建設及び供用を開始し、本体施設については、開発工事及び建設工事を実施する。				
事業成果				
立体駐車場の建設、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設の解体、実施設計を完了し、令和6年度末の完成に向け、開発工事・建設工事を開始した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	87,730	43,187	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	68,400	33,800	
	その他			
	一般財源	19,330	9,387	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和7年度の供用開始に向け、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備事業を進めることで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 施設維持補修費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 市民会館費 施設維持補修費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化芸術活動の推進	
事業目的				
市民会館を適正に維持管理し、市民を含む多くの方々が利用できる状態を保持する。				
事業内容				
令和5年度 会館照明盤改築工事 大ホール消火銃改築工事 小ホール大黒修繕 副受変電盤改築工事 債務負担行為設定(令和5～6年度) ホール棟北側2階防水改修工事 令和6年度 副受変電盤改築工事 債務負担行為設定(令和5～6年度) 舞台機構改修工事 令和7年度 会館棟他防水改修工事 空調設備改修工事				
事業成果				
(完了) 会館照明盤改築工事 8,327千円 大ホール消火銃分解整備業務委託 3,113千円 小ホール大黒修繕 946千円 ホール棟北側2階防水改修工事 1,826千円 ホール棟北面雨漏り修繕 275千円 (継続) 副受変電盤改築工事 24,200千円(契約額) ※債務負担行為設定(令和5～6年度) 令和5年 0円、令和6年 24,200千円				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	17,064	14,487	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,400	4,400	
	その他			
	一般財源	12,664	10,087	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
利用者の方々へ施設を提供できるよう、計画的に修繕及び改修を行い、適正な維持管理に努める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 子ども医療費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 福祉医療費助成費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
事業目的				
保健の向上と福祉の増進に寄与するため、子どもの医療費の自己負担相当額を助成する。令和5年度は、人口減少対策パッケージの一環として、子育て家庭など若い世代の流入・定着を促し、すべての子育て家庭が安心して子育てができる環境を整備するため、保護者の所得制限の撤廃及び対象児童の年齢を18歳年度末(高校生相当)まで拡大する。なお、すべての年齢において現物給付とする。				
事業内容				
子どもが医療機関で受診した際に、窓口で支払う自己負担相当額を助成する。 ①償還払い…医療費を一旦窓口で負担して、受診した月から最短2か月後の月末に登録口座へ助成額を振り込む。 ②現物給付…医療費の窓口での負担をなしとする。 ※現物給付は三重県内の医療機関に受診した場合のみ対象となる。				
事業成果				
子ども医療費扶助費(助成額):578,067,484円(延べ278,437件)				
所得制限の撤廃及び対象児童の年齢を18歳年度末まで拡大し、さらに三重県内の医療機関を受診した場合については現物給付としたことで、保健の向上と福祉の増進に寄与した。 なお、令和5年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」やヒアリング調査を通して、「医療費を高校生まで無償化していただきありがとうございます。」「窓口での負担がないので、スムーズに手続きが進んで助かっています。」などの声を頂戴している。				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	633,956	624,949	
	国支出金			
	県支出金	213,852	191,288	
	地方債			
	その他			
	一般財源	420,104	433,661	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き、所得制限を撤廃、対象児童の年齢を18歳年度末までとし、さらに三重県内の医療機関を受診した場合については現物給付として、子どもの医療費の自己負担相当額を助成することで、保健の向上と福祉の増進に寄与する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業 名称	中事業 福祉総合相談事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの深化・推進	
事業目的				
介護・障害・子育て等、複雑化する福祉分野の相談を包括的に対応する。				
事業内容				
福祉なんでも相談センター（桑名地区、多度地区、長島地区）において地域包括支援センターの業務と介護・障害・子育て等、複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する福祉の総合相談事業を一体的に実施する。福祉関係の困りごとを解決するために必要な制度やサービス、手続等を紹介するほか、必要に応じて適切な関係部署や外部機関につなぐ。 ＜事業費の内訳＞ ・総事業費 32,398千円 ・うち介護保険事業特別会計分 10,650千円				
事業成果				
・年間相談延べ人数 11,844人 福祉なんでも相談センターを大山田地区、多度地区、長島地区の3か所で運営し、福祉関係の困りごとを解決するために必要な制度やサービス、手続等を利用者に紹介することに加えて、必要に応じて関係部署や外部機関との連携を図った。 ・アウトリーチ事業として、ひきこもりの状態にあるなど複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない方に支援を届けるため、関係機関や地域住民等との連携を通じた情報収集を行い、本人と関わるための信頼関係の構築に努めた。				
決算額 （単位:千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	21,748	21,748	
	国支出金	10,788	10,788	
	県支出金	5,394	5,394	
	地方債			
	その他	5,566	5,566	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 5,566千円		
今後の方向性				
相談内容や支援の過程で見えてくる地域の課題から、必要な社会資源の検討・創出につなげていく。 令和6年度以降も「重層的支援体制整備事業」を構成する事業の1つとして地域に根差したサービスを提供していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予 算 区 分	款 項 目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園等の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。				
事業内容				
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金				
補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助				
事業成果				
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながった。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	136,668	129,212	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	20,000	20,000	
	一般財源	116,668	109,212	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 20,000千円		
今後の方向性				
低年齢児、障害児の保育需要が伸びているため、引き続き受け入れに注力していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 私立保育園整備補助金	予 算 区 分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 民間社会福祉施設等整備助成事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業内容				
既存保育園及び認定こども園の建替え(負担割合:国2／3・市1／12・事業者1／4)を行う。 ○補助対象者 ・社会福祉法人 アパティア福祉会 ・社会福祉法人 耕逸山児童福祉協会 ○事業内容 こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。 事業により待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育園の改修を補助し、子どもたちにとって安全安心な保育環境を確保する。				
事業成果				
・アパティア福祉会 令和5年4月 補助申請 令和6年3月 新園舎完成 ・耕逸山児童福祉協会 令和5年8月 補助申請				
決算額 (単位:千円)				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	322,263	322,263	
	国支出金	278,421	278,421	
	県支出金			
	地方債			
	その他	28,929	19,806	
	一般財源	14,913	24,036	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 19,806千円		
今後の方向性				
各施設の老朽化が進行していることなどから、今後も必要に応じて事業を実施する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 AIチャットボットによる子育て応援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 人口減少対策事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援		子育て家庭への支援サービスの充実
事業目的				
【人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備】 子育て世帯には、育児や仕事で忙しく日中に問合せできない方も多い。また、子育てについては、情報も多岐に渡っており、さまざまな相談が寄せられていることから、AIチャットボットを導入し、子育ての情報を速やかに検索、取得できるようにすることで、子育て支援の更なる充実と情報発信を図る。				
事業内容				
子育て世帯が24時間365日、子育てに必要な情報を的確に受け取ることができるよう、AIチャットボットを導入する。 また、英語、ベトナム語、ポルトガル語の多言語対応も行う。				
事業成果				
AIチャットボットへのアクセス数 1,949件 AIチャットボットとの合計メッセージ数 3,804件 満足度 72.0% ※事業実施期間 令和5年8月30日～令和6年3月31日 市役所の開庁時間外の問い合わせにもAIチャットボットで対応することができた。				
決算額 （単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	9,269	8,798	
	国支出金	4,634	4,399	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,635	4,399	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
子育て世代の定着環境整備を更に図るために、引き続きAIチャットボットによる子育て応援事業を実施する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予 算 区 分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
【人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備】 市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュメニューを提供する。子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図る。 また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てが出来る環境を地域全体に広げる。				
事業内容				
市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心と身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てに時間を費やし、自分時間を作ることが難しい0歳の子育て家庭のパパ・ママを対象に、選べるプレミアムなリフレッシュメニューを提供する。 ◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ、エステ、骨盤マッサージ等				
事業成果				
一時預かりサービス利用数 85件 リフレッシュチケット利用数 235件 ※事業実施期間 令和5年8月1日～令和6年3月31日 市と民間事業者が協力のもと、40社以上の民間事業者から80種類以上のリフレッシュプランの提供を得ることができ、子育て世代に対して定着環境の整備を図るとともに、地域が子育て世代を応援するという意識醸成の一助となった。 なお、令和5年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」やヒアリング調査を通して、「子育てリフレッシュ事業ありがたく使わせて頂きました。本当にリフレッシュできました。」「リフレッシュ事業等、子育てに関する取り組みを積極的に行う姿勢がみられて大変好ましい。」などの声を頂戴している。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	3,564	2,742	
	国支出金			
	県支出金	1,631	1,328	
	地方債			
	その他	1,050	792	
	一般財源	883	622	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 750千円、公立保育所一時保育負担金 42千円		
今後の方向性				
子育て世代の定着環境整備を更に図るために、0歳に加えて1歳、2歳の保護者まで対象を拡大する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業	予 算 区 分	款	民生費
	桑名市版子ども応援手当(児童手当拡大対応)		項	児童福祉費
			目	児童措置費
			大事業	人口減少対策事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援		安心して子どもを産み育てられる環境の整備
事業目的				
児童手当・特例給付を一定の所得を超えていることにより受給できない方、及び児童手当の対象児童ではない中学校卒業後から18歳年度末到達までの児童の保護者等に、桑名市版子ども応援手当を支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				
事業内容				
①児童手当法施行令の一部改正により児童手当(特例給付を含む)を受給できなくなった世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。 ②高校生相当(中学校卒業後～18歳年度末)の児童を養育している世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。				
事業成果				
子ども応援手当(10月支給分): 96,580,000円(3,975件) 子ども応援手当(2月支給分): 102,555,000円(4,102件)				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業 名称	中事業 養育費に関する公正証書等作成支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 母子福祉費 母子家庭等自立支援給付事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
子どもの生活、成長を支える養育費の取り決め内容の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取り決めに関する公正証書の作成等にかかった費用に対し補助を行う。				
事業内容				
・対象者：養育費に関する公正証書等を作成した桑名市内に住所を有する児童を扶養しているひとり親であって、交付要綱に定める受給要件の全てに該当する方 ・補助対象経費：養育費の取決めに要する経費のうち、本人が負担した公証人手数料、家庭裁判所の調停等に要する収入印紙代、戸籍謄本等添付書類取得費用及び連絡用郵便切手代 ・補助金額：対象経費の全額(上限3万円)				
事業成果				
・令和5年4～7月 交付要綱制定、市広報、ホームページ等による周知開始 ・令和5年7月 事業開始 ・事業開始後は、子ども総合センターで離婚の相談を受けた場合、養育費を確保するために、夫婦間の取決めについて公正証書を作成し保存しておくことを助言するとともに、本制度の利用を呼びかけている。 ・令和5年度補助対象件数：5件				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	452	118	
	国支出金	226	58	
	県支出金			
	地方債			
	その他	226	60	
	一般財源			
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 60千円		
今後の方向性				
養育費が未払いになり、生活に困窮するひとり親世帯に対し、公正証書作成等を補助することにより、作成が促進され、養育費の確保がしやすくなる効果が見込めることから、今後も引き続き本制度の周知を図り、より実効性のある、効果的な離婚前後の支援に取り組んでいく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 IoT保育管理事業費	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 保育所費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
保育現場で情報通信技術を積極的に活用し、保育所利用者へのサービスの向上を目指すとともに、保育士の業務負担を軽減し、より充実した保育を提供することを目的とする。				
事業内容				
保育業務が多岐にわたる中、ICTを全ての公立保育所に導入・拡充し、園児毎の登園管理、保育日誌、保護者との連絡、資料作成等に活用する。				
事業成果				
令和5年4月から5月にかけて公立保育所職員向けにアプリ活用方法の研修を実施。 令和5年6月から既にアプリを導入済の2園について、欠席連絡などの機能の使用を開始。 令和5年8月から全公立保育所でアプリを利用できるよう、保育所のICT環境整備に向け事業者等との協議を開始 10月頃から順次各保育所へのICT環境整備工事を開始し、12月から1月にかけて工事完了。 令和6年2月から本アプリを全公立保育所にて仮運用開始				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	15,853	15,168	
	国支出金	2,500	514	
	県支出金			
	地方債			
	その他	11,512	11,512	
	一般財源	1,841	3,142	
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 11,512千円		
今後の方向性				
令和6年4月から全公立保育所においてアプリの運用を開始する。保護者連絡など一部機能において6月を目途に運用を開始し、保育士の業務負担を軽減し、より充実した保育の提供ができるようにする。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 項 目 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 救急医療体制の整備および充実	
事業目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。				
事業内容				
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの高度医療、救急医療、小児医療等に係る費用について、設立団体である市が負担する。 ・令和4年度普通交付税算入分：642,507千円 ・令和3年度特別交付税算入分：63,613千円 物価高騰による電気・ガス料金の高騰分の一部を、設立団体として支援し、地域の中核病院としての安定的な医療提供の継続を図る。 ・物価高騰特別支援金：74,000千円				
事業成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的・安定的な病院運営の推進が図られる。				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	780,121	780,120	
	国支出金	30,124	30,124	
	県支出金			
	地方債			
	その他	36,436	36,436	
	一般財源	713,561	713,560	
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 36,436千円		
今後の方向性				
今後も、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に努める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業 名称	中事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 予防費 予防接種事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	感染症の予防およびまん延防止	
事業目的				
ワクチン接種により、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。				
事業内容				
新型コロナウイルスワクチンの安全かつ円滑な接種体制の継続 接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施 ・住民への周知、通知（予診票、接種券） ・接種手続等に関する相談対応 ・接種医療機関の確保 ・集団接種を行う場合の会場確保 ・ワクチン管理、予約管理、費用の支払い、接種台帳の整備 ・健康被害救済の申請受付、給付等				
事業成果				
【コロナワクチン接種の対象】 ・春開始接種（65歳以上、基礎疾患のある方、医療従事者等）の追加接種 ・秋開始接種（生後6か月以上）の追加接種 ※春開始接種者数 20,993人 ※秋開始接種者数 28,024人 【コロナワクチン接種完了者（令和5年度末）】 ・1回目接種：115,579人 ・2回目接種：114,679人 ・3回目接種：95,499人 ・4回目接種：61,942人 ・5回目接種：38,760人 ・6回目接種：23,256人 ・7回目接種：15,828人				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	894,424	290,184	69,600
	国支出金	894,424	290,099	69,600
	県支出金			
	地方債			
	その他		11	
	一般財源		74	
その他財源の内訳		コロナワクチン接種費等収入 11千円		
今後の方向性				
特例臨時接種が終わり、令和6年度より定期接種が始まる。引き続き、医療機関や関係部署と新型コロナウイルスワクチンの安全かつ円滑な接種体制を構築し、感染症まん延防止に努める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業 名称	中事業 成人帯状疱疹予防接種助成事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 予防費 予防接種事業費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 感染症の予防およびまん延防止	
事業目的				
強い痛みを伴うことが多い帯状疱疹は50歳以上で発症率が上昇し、80歳までに約3人に1人が罹患する。また、発症すると帯状疱疹後神経痛や合併症で長期間にわたり痛みが続くことがある。帯状疱疹のワクチン接種に係る費用の一部を助成することにより、接種しやすい環境を整え、発症率の高くなる50歳以上の方の発症及び重症化を予防する。				
事業内容				
○50歳以上の市民を対象に、指定医療機関にて個別接種を行う。 ・対象者：桑名市に住民登録があり接種日時点で満50歳以上の接種希望者 ・接種期間：通年 ・助成額：帯状疱疹ワクチン（不活化ワクチン） 4,000円／回（1人2回まで） 水痘ワクチン（生ワクチン） 2,000円／回（1人1回まで）				
事業成果				
【予防接種実績】 ・令和5年度 50歳以上人口 66,475人（令和5年3月末時点） 帯状疱疹ワクチン 2,175回 水痘ワクチン 426回				
決算額 （単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	10,513	10,448	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,513	10,448	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
国において、帯状疱疹ワクチンの定期接種化が検討されているため、その動向を注視しながら事業を進めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業 名称	中事業 新生児聴覚スクリーニング検査事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 母子保健衛生事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり		母子保健の推進
事業目的				
聴覚障害は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、新生児を対象として新生児聴覚検査を実施するための体制整備を進め、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。				
事業内容				
・対象：検査時に児童と保護者の住民票が桑名市にある方が、生後3か月未満の児童に対し出生後初めて実施する聴覚検査に対し検査費用の助成を行う ・受診回数：新生児1人につき1回 ・助成金額：1回あたり上限3,000円（生活保護受給世帯は全額） ・桑名市新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業要綱を改正し、令和5年8月1日から全新生児を対象として拡充した。				
事業成果				
・令和5年4～7月 事業実施に係る関係機関調整、事業実施要綱の全部改正等 ・令和5年7月 助成対象者へ個別周知、受診券印刷及び発送 ・令和5年8月 費用助成開始 ・令和5年4月以降に母子健康手帳を交付した方へは個別に助成券を送付し周知を行ったほか、令和5年8月以降の交付対象者には「母子保健のしおり」に助成券を綴込み配付 ・令和5年度助成対象件数：383件				
決算額 （単位：千円）				
		5 年 度 予算現額（繰越含）	5 年 度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	2,480	2,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,480	2,000	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
聴覚障害は早期に発見し、できるだけ早いタイミングで適切な療育につなげることで、子どものことばの発達やコミュニケーション力の育成に大きな効果を期待することができることから、今後も本制度について全対象者に周知を行うとともに、検査費用助成により子どもの健やかな成長につなげていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：環境対策課

事業 名称	中事業 埋立最終処分場環境整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	衛生費 清掃費 塵芥処理費 東汰上埋立最終処分場等事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策		廃棄物の適正な処理
事業目的				
桑名市一般廃棄物埋立最終処分場計画書に基づき、埋立最終処分場の外周に擁壁を設置することで、周辺の道路及び田畑への土砂等の流出等の危険性を排除し、安全で適正な施設管理を継続する。				
事業内容				
桑名市一般廃棄物埋立最終処分場の適正管理の推進と収容能力の向上を図るため、令和3年度に作成した擁壁設置工事実施計画に基づき、擁壁設置工事を引き続き行う。(令和4～5年度) ・施工施設 桑名市一般廃棄物埋立最終処分場 ・施工場所 桑名市大字東汰上598番地				
事業成果				
桑名市一般廃棄物埋立最終処分場の外周に擁壁等を設置したことにより、搬入物の飛散・流出を防ぐことができ、より安全で適正な施設管理を実施していくことが可能となった。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	173,799	153,027	
	国支出金	39,234	19,691	
	県支出金			
	地方債	81,200	46,000	
	その他			
	一般財源	53,365	87,336	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和5年度をもって「桑名市埋立最終処分場整備工事」は完了した。 今後も引き続き、安全で適正な施設管理を行う。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住支援事業補助金	予算区分	款項目 労働費 労働諸費 労働諸費 大事業 雇用安定事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 工業	基本事業 中小企業の振興と競争力向上	
事業目的				
三重県と共同で作成した地域再生計画に基づき、移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、桑名市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。				
事業内容				
<移住支援補助金額> ・単身世帯 60万円(県支出金45万円) ・2人以上の世帯 100万円(県支出金75万円) ・子育て世帯加算 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合 100万円／人(県支出金75万円) (令和5年4月1日以降の転入者。令和5年3月31日までの転入者は30万円／人(県支出金22.5万円))				
事業成果				
<交付実績> ・交付件数 :1件 ・交付額 :60万円 ・転入人数 :1人				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	600	600	
	国支出金			
	県支出金	450	450	
	地方債			
	その他			
	一般財源	150	150	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市内への移住・定住の促進、中小企業等における人手不足の解消、東京圏への過度な一極集中の是正等 を図るため、東京圏からの一定条件を満たした移住者に対し、引き続き、移住支援補助金を交付する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	有害獣対策の推進および強化	
事業目的				
野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行いながら、地域の方による追払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。				
事業内容				
・桑名支部猟友会員とシカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除業務を委託する。(4月～10月) ・有害獣駆除期間終了後も、桑名支部猟友会と協定を交わし、積極的な捕獲活動を行ってもらうことで、有害獣の生息数を減らす。(11月～3月) ・外来生物駆除委託者と狩猟免許所持職員による中～小型の有害獣捕獲・駆除(4月～3月) ・地域住民に狩猟免許の取得を促し、捕獲従事者の増加を図る。 ・駆逐用煙火や電動ガン用BB弾の配付を行い、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。 ・ジャンボタニシによる農作物被害を防ぐため、駆除用薬剤の購入費用を一部負担する。 ・猟銃(空気銃)及び公用車(買い替え)を含む獣害対策備品の購入				
事業成果				
・シカ、イノシシ対策事業＜駆除頭数＞イノシシ154頭、シカ250頭 ・中・小型動物対策事業＜駆除頭数＞サル35頭、アライグマ34頭、ハクビシン18頭、ヌートリア1頭 ・動物駆逐用煙火(T-3)配布数1,310本 ・ジャンボタニシ駆逐薬支援数606袋／2kg(申し込み数101件)				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	14,325	13,852	
	国支出金			
	県支出金	807	807	
	地方債			
	その他	13,518	13,045	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 13,045千円		
今後の方向性				
猟友会の協力によるシカ・イノシシの駆除を継続していく他、地域住民による追払い活動や侵入防止柵の補修に必要な資材の提供を行うと共に、電気柵の設置や電動ガンによる追払い等、被害防止手段の情報を発信していく。 また、サルやアライグマ等の中・小型動物の捕獲を市職員が実践しながら、地域住民にも狩猟免許の取得を進め、捕獲従事者の増加を目指す。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	桑名ブランドの推進	
事業目的				
市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手を創出する。経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策等に繋げることで、市民の豊かな生活に寄与する。また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				
事業内容				
①竹林整備を支援する。(市内放置竹林1.5haの整備) ②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助をする。協議会において事業の検討と決定をし、具体的な取り組みを実施する。 ・竹資源の生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) ・新製品研究開発の支援(三重大学協力のもと竹資源の新たな製品を開発する) ・新製品のPR・販路開拓の支援 ③桑名工業高校とNPO法人桑竹会の課題研究事業を支援する。 ④竹材を活用した備品等の市施設への導入を支援する。 ※一般財源14,521千円の内、14,378千円は森林環境譲与税充当				
事業成果				
・播磨地区、蛸塚地区、桑部地区、久米地区、七和地区を中心とした放置竹林の整備(1.9ha)を桑竹会へ業務委託 ・桑竹会と桑名工業高校による課題研究を27回実施し、生徒による竹林整備や竹割等の取り組みを支援 ・地域企業、NPO等で構成する桑名竹取物語事業化協議会による竹材を活用した製品の製造、新製品の研究開発等の事業活動を支援				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	14,554	14,521	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,554	14,521	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
竹林整備を進めることで、タケノコの生産量を増やすとともに、整備のために伐採した竹を資源に変えるべく新たな循環システムを構築する。また、産官学等で協力し事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 山林整備事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 大事業 山林管理費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	桑名ブランドの推進	
事業目的				
NTN多度山ハイキングコースは土砂崩れ等により、落石の恐れや一部通行の妨げとなっている箇所がある。本事業により、当該箇所の補修、整備を行い、安全面の確保、環境保全につなげ、来訪者の増加につなげる。令和5年度においては今後の整備・補修を円滑に行うため、未舗装箇所の舗装工事を重点的に実施する。				
事業内容				
多度山ハイキングコース中の、山上公園から海の見える展望所までの区間における未舗装箇所について、木質舗装による舗装工事を実施する。				
事業成果				
対象区間の整備実施により、海の見える展望所までのアクセス性が改善し、利用者の利便性が向上した。また、樹木の間伐作業等の維持管理を行いやすくなった。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	30,380	11,100	
	国支出金			
	県支出金	1,194	9,128	
	地方債			
	その他	29,184	1,972	
	一般財源	2		
その他財源の内訳		みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 1,972千円		
今後の方向性				
今回の事業実施により事業目的は達成されたため、当面はハイキングコース利用者の意見を聞きつつ、必要に応じて環境を整備するような施策に取り組んでいく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 市単事業	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。				
事業内容				
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。 ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事				
事業成果				
農業用施設及び林道の機能復旧・保持及び向上に寄与する改修等を行った。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	40,166	31,971	5,563
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,600	4,600	
	その他	2,000	1,945	
	一般財源	33,566	25,426	5,563
その他財源の内訳		ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,945千円		
今後の方向性				
農業用施設等の改修整備を施工することにより、生産性の向上を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
土地改良施設（頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等）の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。				
事業内容				
＜桑名・多度＞ ・今島排水機場整備補修工事 ・東金井揚水機場 ・福永排水機場整備補修工事 ・矢田揚水機場 ・七取新排水機場整備補修工事 ＜長島＞ ・新千倉排水機場整備補修工事 ・新大島排水機場整備補修工事 ・葭ヶ須排水機場整備補修工事 ・第2長島排水機場整備補修工事 ・松蔭西排水機場整備補修工事 ・第2松蔭東排水機場整備補修工事 ※事業負担割合：国30%、県30%、市30%、地元（改良区）10%（通常） ：国50%、県20%、市30%（防災減災）				
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	193,607	190,276	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	153,100	153,100	
	一般財源	40,507	37,176	
その他財源の内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金 153,100千円		
今後の方向性				
老朽化が進む排水機場・揚水機場等の農業用施設を適切に維持管理し、各施設の機能を保全するために適正化事業を継続していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 多面的機能支払交付金事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
多面的機能支払交付金を財源として、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。				
事業内容				
農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金に係る活動について、事業計画の認定を受けた活動組織に対し、対象面積に応じた交付金を支払う。 国負担分(1／2)、県負担分(1／4)及び市負担分(1／4)を合わせて活動組織に交付する。				
事業成果				
本活動を実施する30組織に交付金を交付することにより、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行った。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	59,910	59,540	
	国支出金			
	県支出金	44,995	44,667	
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,915	14,873	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
当該交付金を活用している30組織が、今後も継続して活動に取り組むことができるようサポートしていくとともに、新規地区の掘り起こしも行っていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 湛水防除事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため、排水機場の新設又は改修を行う。				
事業内容				
○三重県が主体で行う県営事業 下深谷地区（下深谷排水機場更新）、福豊地区（福豊排水機場更新）、野代地区（野代排水機場更新） 事業負担割合：国55%、県35%、市10% 排水機場遊水池土砂撤去工事（12機場） 事業負担割合：県85%、市15% ○桑名市が主体で行う事業計画作成 千倉排水機場事業計画書作成業務委託 事業負担割合：国100%				
事業成果				
・湛水被害防止の観点から県営事業において、福豊・下深谷・野代排水機場の更新を進めており、12機場の遊水池で堆積土砂を撤去し機能保全に努めている。 ・千倉排水機場の更新に向けた事業計画書を作成した。				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	154,251	152,970	
	国支出金			
	県支出金	13,000	13,000	
	地方債	134,000	134,000	
	その他			
	一般財源	7,251	5,970	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
湛水被害の防止を図るため、排水機場の更新・排水施設の整備を進める。 また、排水機場の機能保全にかかる遊水地に堆積した土砂の撤去を行う。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池等整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強韌化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため、改修を行う。				
事業内容				
○三重県が主体で行う県営事業 馬の頭地区ため池整備事業 事業負担割合：国55%、県35%、市10% ○桑名市が主体で行う事業 上深谷3池地区事業計画書作成業務委託 事業負担割合：国100%				
事業成果				
・豪雨時の氾濫や大型地震による決壊を未然に防止するための改修工事等を推進した。 （馬の頭ため池・馬の頭新ため池） ・上深谷3池地区の更新に向けた事業計画書を作成した。				
決算額 （単位：千円）				
		5 年 度 予算現額（繰越含）	5 年 度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	46,670	46,561	28,000
	国支出金			
	県支出金	40,000	40,000	28,000
	地方債	6,300	6,300	
	その他			
	一般財源	370	261	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
ため池整備事業を継続し、防災重点ため池の安全性を確保するための整備等進捗を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業 名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	その他		その他
事業目的				
新たなビジネス領域での活躍が期待されるスタートアップとの共創を推進することで、市内事業者の新たな収益の柱を創出し、持続可能な経営を支援するとともに、本市の社会的課題の解決や市民サービスの向上、地域価値の増進を図る。				
事業内容				
＜スタートアップ共創推進＞ ・アセット、リソースの可視化、戦略の策定を行う。 ＜高度デジタル人材育成推進＞ ・身近な困りごとや課題を解決するツールとして、プログラミングやアプリケーション開発を行いながら、将来のスタートアップ人材の育成を図る。				
事業成果				
＜スタートアップ共創推進＞ ・課題の調査（庁内アンケート）、市内事業者インタビュー、庁内向けワークショップの実施 ・機運醸成イベント『くわなスタートアップサミット「開国～KAIKOKU～」』の開催（令和6年1月31日） ・受託事業者が持つプラットフォーム等を通じた情報の発信 ・「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」の策定 ＜高度デジタル人材育成推進＞ ・市内中学生（当時小学6年生の新中学生含む）を対象とした「くわな未来プログラミングワークショップ」の開催（令和6年3月30～31日の二日間で延べ20人参加）				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	10,456	10,330	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,456	10,330	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 8,346千円、産業振興基金繰入金 1,984千円		
今後の方向性				
令和5年度に策定した「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき、桑名をフィールドとした課題の解決や新たなチャレンジを通じて、スタートアップとの共創を生み出し続けることを理念とした、「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の構築を目指す。そのために、令和6年度以降は、桑名市内外の機運醸成イベント、各種情報発信、案件組成のための実証プログラム等を実施していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業 名称	中事業 企業等誘致奨励金	予 算 区 分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	工業		企業誘致の推進
事業目的				
桑名市における企業及び研究所等の立地を促進するために必要な奨励措置を講ずることにより、本市の産業構造の高度化及び多様化を促すとともに、市内の中小企業の振興を図り、産業の健全な発展と市勢の進展に寄与する。				
事業内容				
多度第2工業団地、多度第三工業団地等に立地(増設)した民間企業に対して、企業立地奨励金を交付する。 ＜固定資産税相当額に対する助成＞ ・期間:3年間 ・限度額:3億円 ・税額に対する助成割合:1年目100%、2年目75%、3年目50%				
事業成果				
＜交付実績＞ 令和5年度:4社 37,414千円 桑名市企業等誘致促進条例に基づき、補助金を交付 ＜交付先＞ ・エイベックス株式会社、東伸熱工株式会社、株式会社佐藤製作所、株式会社プレジール ＜参考＞ 令和2年度:3社 21,028千円 令和3年度:4社 25,313千円 令和4年度:5社 47,499千円				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	37,414	37,414	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	37,414	37,414	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 37,414千円		
今後の方向性				
本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講じている。さらなる立地促進のため、本市への企業立地のニーズを把握し、市内企業の動向も踏まえて、奨励措置の拡充もしくは新規事業としての実施を検討する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業 名称	中事業 企業誘致推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	工業		企業誘致の推進
事業目的				
企業誘致を推進することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。 加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出等、多岐にわたる効果が期待される。 地理的な優位性を高いレベルで有している本市の企業誘致をさらに推し進めるため、これまでの立地奨励金・定住促進奨励金を有効活用しつつ、さらなる戦略的誘致活動を展開する。				
事業内容				
戦略的な営業活動を実施する。 ・海外企業誘致活動 海外企業誘致に向けたトップセールス等 ・国内企業誘致活動 半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナーブース出展 桑名市の魅力を多くの企業に伝え、認知度を向上させるためのプロモーションを実施する。 ・企業用地を案内するパンフレットを作成 ・企業誘致に特化した特設ホームページを制作				
事業成果				
企業誘致特設ホームページや企業用地パンフレットを新たに作成するとともに、国内外問わず戦略的な企業誘致プロモーション活動を展開した。 なかでも、グローバルな視点を持って、台湾の半導体製造企業等に向けた企業誘致を推進するため、初めて台湾での誘致活動を実施した。				
決算額　（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	4,256	3,446	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,256	3,446	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和5年10月から市長直轄組織に企業誘致課が新設され、組織体制が強化された。そのことにより、庁内外の連携がスムーズに行われることになり、積極的な営業活動とワンストップでの立地支援が可能となった。今後も、グローバルな視点で魅力ある雇用の場の創出や立地企業の求めに対応した環境の整備を行いながら、企業誘致を推進していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 観光費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的				
昨今の社会情勢の影響で、花火大会の会場設営経費や警備費用が高騰している中で、さらにコロナ禍での対策も考慮しつつ、安全・安心に花火大会を開催する。				
事業内容				
会場設営等の主な業務委託の状況 ・会場の設営 令和元年度実績 9,000千円 令和5年度計画 17,000千円 +8,000千円(対比188%) ・会場受付、設営運搬人員の手配 令和元年度実績 7,000千円 令和5年度計画 10,000千円 +3,000千円(対比142%) ・警備員の配置 令和元年度実績 2,320千円 令和5年度計画 3,350千円 +1,030千円(対比144%) 約12,000千円増 ※令和5年度計画においては、コロナ対策による追加費用・物価高騰による経費の増加を加味している。				
事業成果				
以下の内容を実施し、有料観覧席約1万人、その他大勢の来場者に対し、花火大会を安全に開催することができた。 ・会場の設営、設営運搬人員の手配、警備員の配置等 19,200千円 ・花火打ち上げ費用(NTN株式会社からの企業版ふるさと応援寄附金) 20,400千円				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	39,600	39,600	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	20,400	20,400	
	一般財源	19,200	19,200	
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 20,400千円		
今後の方向性				
今後についても、大会後の振り返りを実施し、関係各所の意見を踏まえ改善を行い、警察・消防・関係機関との連携により安全・安心な桑名水郷花火大会を運営していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 多度山快適性向上整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 多度山上公園等管理運営費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的				
多度山は年間10万人以上の人々が訪れている、本市の重要な観光資源である。多度山上公園に自然エネルギーを利用した循環型トイレの設置や、多度山上公園等の維持管理に関する包括的な業務委託により、公園利用者の安全性及び快適性の向上に取り組んでいる。今後、多度山登山者のさらなる快適性の向上に資するため、ハイキングコースにある見晴台の修復等を進める。				
事業内容				
ONTN多度山ハイキングコース(眺望満喫コース)の見晴台5か所の整備 ・老朽化設備の改修、補修 ・見晴台案内看板の設置				
事業成果				
多度山を訪れた方の安全性及び快適性の向上のため、NTN多度山ハイキングコースの見晴台5か所の整備や老朽化した設備の改修を行った。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越金)	5年度 決算額(繰越金)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	10,450	10,450	
	国支出金			
	県支出金	10,450		
	地方債			
	その他		10,450	
	一般財源			
その他財源の内訳		みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 10,450千円		
今後の方向性				
地域の要望等を取り入れながら、引き続き多度山の安全性及び快適性向上に取り組んでいく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 観光誘客推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 観光振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備	
事業目的				
令和2年8月に桑名駅の東西自由通路が供用開始され、今後も周辺施設などの整備工事が進められる。桑名駅が“観光の顔”としてふさわしいものとなるようにぎわいづくりに努める。また、地域活性化に向けた事業を関係機関や、観光協会、商工会議所、地域の経済団体等と連携しながら進めていく。				
事業内容				
駅前工事の進捗状況を見ながら、人々の活気が感じられる場所とし、観光協会や地域の経済団体等と連携し、街路樹等を活用してイルミネーションを実施する。				
事業成果				
・イルミネーションの点灯 令和5年11月1日～令和6年2月29日 ・上記の期間内でのキッチンカーの出店 計17店舗参加 計15日出店 延べ2,673人の利用があり、桑名駅周辺のにぎわいづくりに寄与した。				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	4,350	4,350	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,350	4,350	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 4,350千円		
今後の方向性				
今後も各関係団体等と連携しながら、“観光の顔”である桑名駅周辺のにぎわいづくりに努めるなど、観光における市の魅力向上を図っていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名ファンクラブ拡大事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 観光費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				
人口減少対策として、本市の認知度向上を通じて、市への移住の裾野を拡大させるため、桑名ファンクラブを設立し、関係人口の拡大を図ることを目的とする。				
事業内容				
1. ファンクラブ会員登録 市外在住の方には、桑名ファンクラブの会員登録をいただく。 2. 特典 (1)登録者全員に300円のデジタルギフトがプレゼントされる。 (2)桑名のイベント、お得な情報等が定期的に配信される。 (3)年間数回、抽選で桑名の特産品、宿泊、買い物クーポン等が当たるプレゼント企画に参加できる。 桑名ファンクラブの方には、今まで知らなかった桑名を知ってもらい、さらなる来訪機会を増やす等、桑名との関係を深めてもらうことに繋げていく。				
事業成果				
ファンクラブ設立に伴い、桑名ファンクラブ専用サイトの構築を行った。会員獲得に繋がるよう、プレゼント企画やイベント企画の実施、またSNSやその他媒体を通じてPR活動を行い、約3,000人の会員獲得に繋がった。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	5,483	5,483	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,000	1,000	
	一般財源	4,483	4,483	
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 1,000千円		
今後の方向性				
桑名ファンクラブの会員数、桑名への来訪機会が増えるよう、今後もイベント企画やPR発信等施策内容の調査・検討をしていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木管理課

事業 名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予 算 区 分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路などの整備	
事業目的				
幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因になってしまう可能性がある。 こういった「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形状と居住環境の向上を図る。				
事業内容				
＜令和5年度事業費＞ 報償金 3,747千円 整備工事費 6,445千円 消耗品費及び工事材料費 125千円				
事業成果				
申請件数:17件、延長 289m、面積 175㎡ 整備工事: 3件、延長 92m、面積 84㎡				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	10,400	10,317	
	国支出金	2,623	2,623	
	県支出金			
	地方債	6,600	6,600	
	その他			
	一般財源	1,177	1,094	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
当事業は令和6年度から新たに社会資本総合整備計画「第Ⅱ期三重県における市街地の安全性の向上(防災・安全)の5か年計画」を策定・実施しており、令和10年度まで国費の交付を受けて狭あい道路の解消を推進していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防災		防災体制および災害対策機能の強化
事業目的				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険箇所における民家及び公共施設への影響を未然に防止する。緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。				
事業内容				
事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。 上野地区 総延長 1,100m ・工事費(1工区) 三重県事業費 100,000千円 ※桑名市は上記事業費の20%を負担 20,000千円 東方地区 総延長 30m ・測量、設計費 三重県事業費 12,000千円 ※桑名市は上記事業費の20%を負担 2,400千円				
事業成果				
上野地区(1工区)の対策工事を実施し、民家及び公共施設への影響を未然に防止する対策が進められた。東方地区においては、工事発注に必要となる図書作成のための測量と設計を実施し、計画どおり事業進捗を図ることができた。				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	22,400	22,400	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	20,400	20,400	
	その他			
	一般財源	2,000	2,000	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地であるため、住民の安全・安心の確保に努め、早期に対策工事を実施していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業 名称	中事業 空き家対策総合支援事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的				
平成27年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行され、本市では平成29年に「桑名市空家等指導要綱」を策定し、適切な管理等が行われていない空家等から発生する問題の解消に向け啓発、指導等を行っている。住宅・土地統計調査では、本市の住宅総数と世帯数及び人口動向より、今後空家等が増加することが想定され、所有者等に指導するも対応されず、近隣に悪影響を及ぼしている空家等や、昨今の大雨などにより劣化が加速し、突如崩れ落ちる空家等が増加しており、空家等対策の強化が必要となる。				
事業内容				
桑名市特定空家等除却補助事業 ・空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度)及び三重県空き家対策支援事業を活用する。 特定空家等除却補助金:1,500千円(上限300千円×5件)				
事業成果				
空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度)及び三重県空き家対策支援事業を活用し、特定空家等を除却する者に対して、除却に要する費用の一部を補助したことで、特定空家等の除却の推進につながった。 ・事業成果 特定空家等除却補助金:1,200千円(上限300千円×4件)				
決算額 (単位:千円)				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	1,500	1,200	
	国支出金	750	600	
	県支出金	225	225	
	地方債			
	その他			
	一般財源	525	375	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き、空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度)及び三重県空き家対策支援事業を活用し、特定空家等を除却する者に対して、除却に要する費用の一部を補助することで、更なる特定空家等の除却の推進につなげる。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 道路ストック対策事業費	予 算 区 分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 ・市道七和員弁川堤線道路改良工事 46,772千円 施工延長 L=586m ・市道福島深谷線舗装設計業務委託 1,771千円 地質調査・道路設計 一式				
事業成果				
総点検結果に基づき、市道七和員弁川堤線において舗装工事を実施し、円滑な通行と安全確保を実施した。また、市道福島深谷線の舗装工事に必要な地質調査及び道路設計を委託した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	56,278	48,543	12,500
	国支出金	26,889	24,250	6,250
	県支出金			
	地方債	25,000	22,400	6,200
	その他			
	一般財源	4,389	1,893	50
その他財源の内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 安全対策事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全		安全かつ快適な交通環境の整備
事業目的				
大規模な住宅開発により、通勤・通学にとまなう交通量の増加が見込まれる地域において、通学路の安全対策を行う。				
事業内容				
通学路等の歩道設置工事により交通安全対策を行う。 ・市道高塚町8号線外歩道整備工事 2,985千円 施工延長 L=170m ・市道坂井多度線交通量調査業務委託 385千円 調査業務 一式				
事業成果				
当該市道において区画線及び薄層カラー舗装を実施し、通学路の安全対策を実施した。また、市道坂井多度線において交通量調査を実施した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	3,400	3,370	
	国支出金	1,595	1,595	
	県支出金			
	地方債	1,100	1,100	
	その他			
	一般財源	705	675	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
通学路の安全対策が必要な箇所については対策に努める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 スマートインターチェンジ推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				
都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。				
事業内容				
大山田PAの周辺道路の現況調査などの広域的検討を行い、(仮称)大山田PASスマートインターチェンジの必要性を確認し、国による新規事業化の推進を図る。 令和5年度:スマートインターチェンジ関連設計業務委託(地質調査、橋梁予備設計) 大山田PASスマートインターチェンジ(仮称)実施計画書作成業務				
事業成果				
過年度に実施したスマートインターチェンジの整備効果の整理に加え、整備後の両隣のICとの使われ方の違いや交通転換に着目し、再整理した結果を国に提出した。 その後、本事業は、令和5年9月8日に国として必要性が確認できる準備段階調査箇所を選定され、その整備に向け計画的かつ効率的な準備・検討を進めることを目的として、「大山田PASスマートインターチェンジ(仮称)準備会」を設立した。				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	17,840	11,539	11,539
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	17,840	11,539	11,539
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 11,539千円		
今後の方向性				
新規事業化に向けて、国、中日本高速道路株式会社、三重県等の関係機関と協議を重ね実施計画書(案)を作成し、準備会、地区協議会を順次開催する。 地区協議会を開催した後に、地区協議会にて承認された実施計画書を、国をはじめとする関係機関に提出し、併せて、連結許可の申請手続きを進める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 道路防災対策事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		道路舗装・付属施設の維持管理
事業目的				
災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止することを目的とする。				
事業内容				
○測量業務委託 498千円 西方西別所1号線 測量調査一式 ○道路修繕工事 90,659千円 協和大和線、源部外面駒江東西線、桑名中央線、成徳町1号線、桑部志知線、大山田星川線 施工延長 L=1,803.5m ○道路改良工事 44,185千円 上之輪嘉例川線 施工延長 L=1,342.7m				
事業成果				
市道7路線において舗装工事及び道路改良工事を実施し、円滑な通行と安全確保を図った。また、市道西方西別所1号線の道路工事に必要な測量調査を実施した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	302,100	135,342	44,185
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	289,400	130,100	41,900
	その他			
	一般財源	12,700	5,242	2,285
その他財源の内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷、老朽化による土木施設の損傷が発生しているため、引き続き道路修繕を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業 名称	中事業 市道天王平1号線	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
児童、生徒の通学路の安全確保のため現道を拡幅し、車道と歩道を分離する。				
事業内容				
・用地購入費 5,875千円 ・立木等補償費 15,636千円 ・文化財調査費 19,022千円 ・その他委託料等 7,955千円				
事業成果				
多度学園の建設にあたり、学校への進入路である市道天王平1号線を拡幅するための設計、用地買収及び物件補償を行った。 また、当該路線内の文化財調査を実施した。				
決算額 （単位：千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	48,631	48,488	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	16,600	16,600	
	その他			
	一般財源	32,031	31,888	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和8年4月の多度学園の開校に向けて、令和6年度は令和5年度に実施した当該路線の設計を基に工事を行う。また、これまでの発掘調査で出土した遺物について、整理作業を実施していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款項目 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理	
事業目的				
これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。				
事業内容				
・設計積算業務 2橋 令和6年度繰越事業 沢北川3号橋、大谷橋 ・橋梁点検業務 3橋 21,604千円 JR、近鉄、養老鉄道、中日本高速道路横断部 馬道歩道橋、東方跨線橋、能部跨道橋 ・法定点検業務 53橋 7,534千円 ・修繕工事 4橋 136,918千円 大山田1号橋、大山田3号橋、大山田4号橋、日物谷1号橋歩道橋のうち大山田1号橋及び大山田3号橋は令和6年度繰越				
事業成果				
橋梁の損傷、劣化等の点検を行い、早期の対策が必要な橋梁については設計業務に着手した。また、大山田4号橋については修繕工事を実施し、安全・安心な道路交通の確保に努めた。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	247,264	166,056	32,367
	国支出金	130,490	89,672	17,802
	県支出金			
	地方債	86,300	55,200	12,900
	その他			
	一般財源	30,474	21,184	1,665
その他財源の内訳				
今後の方向性				
橋梁長寿命化計画に基づき法定点検を実施し、損傷の大きい橋梁を計画的に修繕設計、修繕工事を進め、円滑な通行と安全確保に努める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 緊急浚渫推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 河川費 河川総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	河川		管理者による改修と維持管理
事業目的				
全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が多発する中、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫が実施できるよう、当該経費について特例措置として令和2年度からの5年間、地方債の発行が認められることが新たに地方財政計画に盛り込まれた。 そこで、この地方債を活用し、河川内に堆積した土砂及び樹木等を除却することで、円滑な流下能力を維持し、市民生活の安全・安心を確保する。				
事業内容				
○堆積土砂撤去工事 5,725千円 笹貝川、蓮花寺川、長島川 撤去土砂量107㎡				
事業成果				
河川内に堆積した土砂及び樹木等を除去したことで、円滑な流下能力を維持し、市民生活の安全・安心を確保した。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	6,000	5,725	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	6,000	5,700	
	その他			
	一般財源		25	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き堆積土により流下能力が阻害されている河川については浚渫を実施し、市民の安全・安心を確保していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 河川改良事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 河川費 河川新設改良費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理	
事業目的				
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を行う。				
事業内容				
・沢地川河川改良工事 4,529千円 施工延長 L=12m ・古川河川改良工事 9,999千円 施工延長 L=325m ・御砂樋管上流域 樋門新設工事 26,092千円のうち10,400千円を前金払い 令和6年度繰越事業 樋門設置工事 一式				
事業成果				
沢地川においては積ブロックにて法面改修を行い、古川においては河床のコンクリート打設にて洗掘対策を施工して、治水上の安全性を確保した。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	80,529	24,928	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	76,700	23,800	
	その他			
	一般財源	3,829	1,128	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
御砂樋管上流域については、引き続き工事を行い、治水上の安全確保を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 街路事業費 大事業 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。				
事業内容				
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ＜令和5年度＞ ・建設事業負担金（橋梁詳細設計・地質調査・用地取得・建物再算定） 210,000千円（県事業費） 35,000千円（市負担金） ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。（負担率＝1／6） ・総事業費：約76億円（概算） ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植費、工事請負費（事業主体は市） 2,900千円（移植費、事後調査費等）、160千円（工事費）				
事業成果				
工事に先駆け用地取得および補償の進捗を図るとともに、橋梁詳細設計や地質調査、仮設道路工事等を実施した。 また、桑名市指定天然記念物であるヒメタイコウチの移植を行うとともに、生息環境を整えるための排水整備を行った。				
決算額 （単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	47,221	38,060	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	31,500	31,500	
	その他			
	一般財源	15,721	6,560	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後は令和5年度同様に用地買収を進めるとともに、仮設道路を整備後、橋梁下部工工事に着手し、事業の進捗を図る。 また、桑名市指定天然記念物であるヒメタイコウチを保全するにあたり、10年間の順応的管理を実施していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑名北部東員線等	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 街路事業費 大事業 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				
桑名北部東員線は、国道258号から都市計画道路桑名員弁線まで桑名市及び東員町を横断する幹線道路として都市計画決定を受けており、多度南部産業誘導ゾーンから東名阪自動車道や国道258号へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路及び大山田播磨線を整備する。				
事業内容				
当該路線の未整備区間である県道四日市多度線～国道258号及び大山田播磨線の整備を行う。また、民間区画整理事業に伴う桑名北部東員線及び大山田播磨線の用地を公共施設管理者負担金により取得する。 令和5年度：スマートインターチェンジ関連設計業務委託（道路予備設計L＝2.54km、橋梁予備設計） （都）桑名北部東員線橋梁予備設計業務委託 （都）桑名北部東員線測量（地形測量）業務委託 （都）桑名北部東員線都市計画変更協議資料作成業務				
事業成果				
多度南部エリアの産業誘導ゾーンに企業誘致が進む中、渋滞緩和や道路交通の円滑化を目的として、桑名市内の幹線道路網の役割を担う桑名北部東員線の整備に向けて、道路予備設計、橋梁予備設計、地形測量を実施し、事業進捗を図った。 また、平成4年8月に都市計画決定された桑名北部東員線及び大山田播磨線の計画を見直し、本事業の進捗に合わせ都市計画変更を行った。				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	41,942	29,417	14,220
	国支出金	1,761		
	県支出金			
	地方債	1,700		
	その他	38,481	29,417	14,220
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 29,417千円		
今後の方向性				
工事着手に向けて、路線測量、地質調査、道路詳細設計、各種詳細設計、用地測量、用地取得及び補償等の作業を段階的に実施していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 総合運動公園	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン		緑地、緑化の保全形成
事業目的				
総合運動公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受けた。 本事業では、総合運動公園について、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。				
事業内容				
桑名市総合運動公園整備事業 ・事業認可変更業務委託 一式 2,706千円 ・測量業務委託 L=60m 440千円 ・散策路整備工事 一式 31,353千円				
事業成果				
運動公園整備に向けて事業認可変更を行い、散策路整備に必要な測量業務を行った。また、散策路整備工事として樹木の伐採等を行った。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	34,500	34,499	
	国支出金	15,000	15,000	
	県支出金			
	地方債	13,500	13,500	
	その他			
	一般財源	6,000	5,999	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
引き続き散策路等の整備を行い、多様な利用ができる公園づくりを目指す。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款項 土木費 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。				
事業内容				
・桑名駅東口駅前広場整備の全体事業スケジュールの短縮が図れるよう、既存ペDESTリアンデッキの撤去に向けた設計を行った。 ・事業着手までの期間を活かし、桑名駅東口駅前暫定広場を利用したにぎわい創出を図るとともに公共空間の可能性を探るべく社会実験として提案募集を実施した。				
事業成果				
・将来的な桑名駅東口駅前広場の事業期間短縮のため、桑栄ビル西側に残置している既存ペDESTリアンデッキの撤去工事に伴う設計業務を実施した。 ・桑名駅東口駅前暫定広場を利用したにぎわい創出に係る提案募集により、市民の方々に満足していただける駅前空間の実現に向けて社会実験の実施事業者を選定した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	6,532	6,039	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,532	6,039	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
・桑栄ビル管理組合法人が進める所有権移転に向けた法手続きが、円滑に進められるよう技術的な支援や助言を行うとともに、引き続き優先交渉権者と協議を進め、実施協定の締結に向けた準備を進める。 ・桑名駅の交通結節点としての機能強化を図るべく、自由通路で接続された駅西側との一体的な都市基盤の整備と相乗的なにぎわい創出を図り、コンパクトで便利なまちづくりを進める。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業 名称	中事業 土地区画整備事業費	予 算 区 分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 桑名駅西土地区画整理事業費																
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 にぎわいある中心市街地の整備																
事業目的																			
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。																			
事業内容																			
○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。 ・建物等調査積算業務委託(完了件数46件) ・建物移転補償(完了件数30件) ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・道路整備等工事(桑名駅西広場他整備工事、蛸塚益生線、6－19号他区画道路等) ・71街区他造成工事 ・工事負担金(上下水道工事、ガス工事) ○土地区画整理事業の法的手続き及び進捗の管理等を行う。 ・使用収益開始等業務委託																			
事業成果																			
小野山地区・馬道地区を中心とした建物移転補償、蛸塚益生線、6－19号道路整備工事を始め、道路及び宅地整備工事並びに水道等の工事を行い、桑名駅西土地区画整理事業が進捗した。 ※(%)は計画に対する進捗率																			
<table><tr><td></td><td>令和3年度末</td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td></tr><tr><td>換地先使用面積(㎡)</td><td>58,780(34.3%)</td><td>75,328(43.9%)</td><td>87,285(50.8%)</td></tr><tr><td>移転補償契約戸数(戸)</td><td>315(71.1%)</td><td>338(76.3%)</td><td>370(83.5%)</td></tr><tr><td>整備道路延長(m)</td><td>3,559(42.5%)</td><td>4,216(50.3%)</td><td>4,956(59.2%)</td></tr></table>					令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	換地先使用面積(㎡)	58,780(34.3%)	75,328(43.9%)	87,285(50.8%)	移転補償契約戸数(戸)	315(71.1%)	338(76.3%)	370(83.5%)	整備道路延長(m)	3,559(42.5%)	4,216(50.3%)	4,956(59.2%)
	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末																
換地先使用面積(㎡)	58,780(34.3%)	75,328(43.9%)	87,285(50.8%)																
移転補償契約戸数(戸)	315(71.1%)	338(76.3%)	370(83.5%)																
整備道路延長(m)	3,559(42.5%)	4,216(50.3%)	4,956(59.2%)																
決算額 (単位:千円)																			
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分															
事業費	計	2,826,346	2,446,245	660,383															
	国支出金	525,865	448,445	196,125															
	県支出金																		
	地方債	1,635,655	1,432,434	333,755															
	その他	4,997	41,166																
	一般財源	659,829	524,200	130,503															
その他財源の内訳		土地売却収入 40,518千円、ふるさと応援基金繰入金 648千円																	
今後の方向性																			
桑名駅西口の駅前広場の供用開始に伴い、駅へのアクセス向上を図るため、蛸塚益生線の整備を集中して行うとともに、桑名中央東員線以南についても建物移転補償及びインフラ整備を行い、事業進捗を図る。																			

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業 名称	中事業 市営住宅整備費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 住宅費 住宅管理費 市営住宅整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント	
事業目的				
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。				
事業内容				
○公営住宅等の大規模改修工事(桑栄団地公営住宅バルコニー防水改修他工事) 桑栄団地公営住宅26棟(52戸) ※82棟(164戸)のうち新栄町26棟(52戸)が改修対象 工事請負契約 38,445千円				
事業成果				
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、躯体の耐久性向上に資するバルコニー防水改修工事、玄関ドアの耐久性向上に資する玄関ドア塗装及び安全性の確保に資するドアクローザー交換工事を実施したことで、公営住宅等の長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減に繋げ、また、社会資本整備総合交付金(対象工事の1／2補助)を活用したことで、改修費コストの削減を図った。				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	38,445	38,445	
	国支出金	17,455	17,455	
	県支出金			
	地方債			
	その他	20,990	20,990	
	一般財源			
その他財源の内訳		公営住宅使用料 20,990千円		
今後の方向性				
令和6年度は和合町29棟(58戸)についても桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(桑名市公営住宅等長寿命化計画(改定版))に基づき、社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用し、大規模改修を行っていく。 ※全82棟(164戸) 内訳: 皆町27棟(54戸)、新栄町26棟(52戸)、和合町29棟(58戸)				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業 名称	中事業 市営住宅解体撤去事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 住宅費 住宅管理費 公共施設等解体撤去事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ		公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント
事業目的				
耐用年数を超過し、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				
事業内容				
○市営住宅の解体撤去工事 羽田町第一住宅 1棟(4戸) 羽田町第四住宅 1棟(4戸) 工事請負費:14,014千円				
事業成果				
社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用し、耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげた。				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	14,014	14,014	
	国支出金	5,472	5,472	
	県支出金			
	地方債			
	その他	8,542	8,542	
	一般財源			
その他財源の内訳		公共施設整備基金繰入金 8,542千円		
今後の方向性				
桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(桑名市公営住宅等長寿命化計画(改定版))に基づき、耐用年数を超過し、老朽化した市営住宅の解体撤去を計画的に行う事で、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 車両購入費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両1台、桑名市消防署配備車両1台、桑名市消防署西分署 配備車両1台、桑名市消防署大山田分署配備車両1台の計4台を更新する。				
事業内容				
桑名市消防本部配備の「桑名63」は平成14年度登録から20年経過となり、その使用頻度の高さからも更新 が必要なため、予防広報車を購入する。 桑名市消防署配備の「救急桑名3」は平成25年度登録から9年経過となり、その使用頻度の高さからも更新 が必要なため、高規格救急自動車を購入する。 桑名市消防署西分署配備の「防災指導車」は平成11年度登録から23年経過となり、その使用頻度の高さか らも更新が必要なため、防災指導車を購入する。 桑名市消防署大山田分署配備の「防災指導車」は平成10年度登録から24年経過となり、その使用頻度の高 さからも更新が必要なため、防災指導車を購入する。				
事業成果				
老朽化した高規格救急自動車、予防広報車、防災指導車を更新したことで、救急活動や予防業務等がより 安全かつ迅速に実施することが可能となった。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	56,660	34,349	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	14,400	7,800	
	その他	10,740		
	一般財源	31,520	26,549	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
老朽化した消防車両及び積載装備品が原因で、緊急出場時に対応ができなくなることを防ぐために、消防車 両の更新基準をもとに、今後も計画的に整備を実施し、さらなる安全・安心を提供する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消火栓整備費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防水利施設整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急		消防体制の充実強化
事業目的				
消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を実施する。				
事業内容				
桑名市の消火栓の新設・交換・移設を実施する。 ＜事業費内訳＞ ・老朽化による改修9基(12,470千円) ・水道布設替えに伴う移設7基(5,640千円)				
事業成果				
消火栓の計画的な交換整備を行い、老朽化による事故を未然に防ぐことで災害に備え、安全・安心なまちづくりの構築につながった。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	37,280	18,110	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	27,900	13,500	
	その他			
	一般財源	9,380	4,610	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図り、安全・安心なまちづくりを構築する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費 (消防本部施設整備費)	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防庁舎等再編整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。				
事業内容				
プロポーザルによって決定した契約事業者と事業を進めるため、必要経費を計上する。 令和5年度においては、開発工事・建設工事を実施する。				
事業成果				
実施設計を完了し、令和6年度末の完成に向け、開発工事・建設工事を開始した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	520,644	260,473	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	493,500	250,100	
	その他			
	一般財源	27,144	10,373	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和7年度の供用開始に向け、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備事業を進めることで、さらなる強固な防災体制を確立し、市民の安全・安心を図る。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所 属 : 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 避難対策費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防災		市民・企業などの自助・共助の災害対策促進
事業目的				
令和4年度に新たに「河川ごとの浸水想定区域図」が三重県より公表されたことから、住民向けに追加のハザードマップを作成し、配布する。				
事業内容				
令和4年度に三重県より公表された「河川ごとの浸水想定区域図」を掲載した追加のハザードマップを作成し、住民へ配布する。				
事業成果				
洪水浸水想定が新たに設定された区域のハザードマップを作成し、ホームページに掲載するとともに、洪水浸水想定区域内の市管理施設で配布できるよう設置した。また、転入世帯に対して、現行のハザードマップと共に今回作成したハザードマップも配布している。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	384	383	
	国支出金			
	県支出金	191	191	
	地方債			
	その他	193	192	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 192千円		
今後の方向性				
新たに作成したハザードマップを活用し、引き続き訓練や講話等において市民への防災啓発を行う。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所 属 : 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災行政無線改修事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 防災関連情報費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防災		防災体制および災害対策機能の強化
事業目的				
電波法関連法令・無線設備規則の改正により旧スプリアス規格の特定無線設備が使用できなくなる予定のため、新規格に対応した防災情報の取得を行う。 また併せて、現在導入している防災行政無線が故障した場合、部品の製造が終了しており、修繕等が不可能であるため、故障等の修繕にも対応できるよう更新する。				
事業内容				
新スプリアス規格に対応した防災情報の取得を行うため、本庁と大山田分署に設置されている防災行政無線基地局の基盤改修を行い、本庁(2台)と消防本部(1台)に設置している防災行政無線のデータ更新作業を実施する。				
事業成果				
防災行政無線基地局の基盤改修により、新スプリアス規格に対応するとともに、新たに長周期地震動階級の情報を発信できるようになった。				
決算額 (単位:千円)				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	29,645	29,645	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	29,600	29,600	
	その他			
	一般財源	45	45	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
継続して防災行政無線が安定稼働できるよう維持管理に努め、市民に対し迅速かつ正確な情報伝達を行う。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款項目 教育費 教育総務費 教育振興費 大事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	英語教育の推進	
事業目的				
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				
事業内容				
・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、 小学校英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業における指導の補助や指導教材の作成を行う。 ・積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名子ども英語コンテストを行う。				
事業成果				
・ALT(幼小中兼任3名・小専任1名)、JTE(11名)を市内各校に派遣し、児童生徒が英語を使う喜びを味わい、異文化理解を深めることができた。本市では、小中一貫して互いの思いや考えなどを伝え合う対話的な言語活動を重視しているが、担当教員とALTやJTEが協力することで、児童生徒に良い見本を見せるとともに、児童生徒がコミュニケーションをする際に適切なフォローを行い、コミュニケーションが取りやすい環境を創ることができた。 ・学んだ英語を使って表現する場として、桑名子ども英語コンテストを実施した。小学校5年生と中学生計39名が、ペアやグループで「桑名っ子として自慢したいこと」について、オリジナルの台本を考え、楽しみながら発表することができた。				
決算額 （単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	3,995	3,783	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	978	978	
	一般財源	3,017	2,805	
その他財源の内訳		外国語指導助手家賃本人負担金 978千円		
今後の方向性				
学習指導要領に基づき、コミュニケーションの資質・能力向上を図るための授業改善をより一層推進するために、研修を深めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的				
・外国から転入したが保護者の生活基盤確立のために、初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室)に送迎できない児童生徒の通級を保障する。 ・子どもが日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障につなげる。 ・充実した日本語指導を求めて、家族で桑名市に移住してくる外国人を増やす。				
事業内容				
・転入したものの、保護者の生活基盤確立のために「なかま」教室に送迎することができず、日本語を学ぶ機会が保障されていない児童生徒を、タクシー等により在籍校から「なかま」教室(大山田北小学校)へ送迎する。 ・在籍校に登校した該当児童生徒を、タクシー等により「なかま」教室のある大山田北小学校へ送る。 ・授業終了後、該当児童生徒をタクシー等により在籍校に送る。 ・該当児童生徒が「なかま」教室を終了するまで最長3か月間(日本語を早く習得した場合はこの限りではない)送迎する。				
事業成果				
「なかま」教室への通級が困難な児童生徒に対して、在籍校から「なかま」教室へタクシー送迎を実施した。当該児童生徒にも日本語を十分に学習できる機会を保障することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	4,850	4,245	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,850	4,245	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 3,645千円、企業版ふるさと応援寄附金 600千円		
今後の方向性				
市内小中学校に在籍している対象児童が「なかま」教室に通うためには保護者の送迎が必須である。しかし、保護者は日本での生活を早急に確立する必要があるため、仕事を休んでの送迎は困難である。誰一人取り残さない学びの機会を保障する為、今後もタクシーによる送迎を継続していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。				
事業内容				
・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末整備及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えられる回線速度の増強を実施する。 ・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。 なお、過失による故障は動産保険を適用し、不足分を修繕にて対応する。 ・情報コーディネーターによる運用の支援を行う。				
事業成果				
①ICT整備(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守業務等) 154,533千円 ②GIGAスクール事業(一人一台端末リース、保守関係経費) 129,813千円 ③ICT環境維持 ・端末修繕 自然故障＋過失故障 7,743千円 ・ウイルス対策等 3,776千円、運用支援業務委託 110千円、回線利用料 11,708千円、タブレット充電保管庫移設 150千円				
決算額 (単位:千円)				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	309,122	307,833	
	国支出金	9,450	9,450	
	県支出金			
	地方債			
	その他	230,000	230,000	
	一般財源	69,672	68,383	
その他財源の内訳		情報システム整備基金繰入金 130,000千円 子ども応援基金繰入金 100,000千円		
今後の方向性				
市立小中学校におけるICT環境の適切な管理、整備を継続的に行っていく。令和元年度に整備したICT機器について、使用期間を延長し、令和7年度に更新する。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称		中事業 教育用コンピュータ整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画 の体系		ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育		基本事業 教育環境の整備
事業目的					
・高度情報化社会の中で生きる子どもたちには、情報を適切に処理し、効果的に活用する能力の育成が必要であり、そのための情報処理の学習と情報機器の活用が実践的に行える環境を継続的に整備する。 ・全国学力・学習状況調査のCBT化や学習者用デジタル教科書の導入等、ICT活用に係る環境設定及びアカウント管理等、多様化する学校教育下でのICT教育環境を適切に整備し運用する。 ・ICT教育環境整備業務が集中する年度当初を含め年間を通し訪問支援を行い、教職員の業務改善を行う。					
事業内容					
・高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が行える環境を整備する。 ・全ての教育活動において、タブレットや大型提示装置等をはじめとする様々なICTの活用を促進することにより、児童生徒の情報活用能力や学習理解力の向上を図る。 ・「児童生徒一人一台端末の管理」「授業支援ソフト・デジタルドリル・学習eポータルによるコンテンツ・学習者用デジタル教科書・Google Workspaceの活用」「全国学力・学習状況調査のデジタル化対応」「統合型校務支援システムの操作」等、GIGAスクール構想によるICT環境整備に伴い生じている学校現場におけるICTに係る業務への支援を行う。					
事業成果					
○市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、ICT支援員を配置しICT活用推進を図った。 ・市立小中学校36校に対しICT支援員2名を巡回させることで、各校月1～2回程度訪問支援を行った。 ・市内小中学校に導入されたICT機器を最大限に活用するため、授業活用に向けた計画支援(機器の設定準備・アプリ等の操作方法)、授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行った。 ・夏季教職員研修の一環として、市内小中学校教職員対象にクラウドサービス活用推進研修会を行った。 ・ICT機器の設定準備等をICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることができるよう支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進した。 ・支援員作成資料等を市内小中学校にて効果的に活用推進するため、市内全校にデータの共有を行った。					
決算額　（単位:千円）					
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分	
事業費	計	17,451	17,450		
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,451	17,450		
その他財源の内訳					
今後の方向性					
令和6年度も、引き続きICT支援員を配置し、ICT活用推進を図る。ICT支援員の業務については、専門的な知識を必要とする、ICT機器の設定準備やトラブル対応などを含めた支援を想定している。これらの業務をICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることを支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進する。今後は文部科学省の示す目標水準に準じた配置についても検討する。					

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業 名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 教育環境再構築推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、現在、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備が進められている。多度地区での小中一貫校の整備が一定の進捗を迎えたことから、今後、多度地区以外の小中学校の教育環境について整備を行う。				
事業内容				
今後40年間の児童・生徒数推計などの学校再編の基礎となるデータ収集を行う。				
事業成果				
令和5年度の児童・生徒数は10,954人であり、推計として40年後の令和45年度には5,290人となり、令和5年度と比較すると約5割減少するという見込みとなった。学級数についても、国の示す標準規模である小学校「1学年あたり2～3学級」、中学校「1学年あたり4～6学級」を全学年で満たす学校は、小学校では40年後には2校のみとなり、中学校では30年後の令和35年度には0校となる見込みとなり、今後も学校の小規模化が進んでいく可能性は高く、教育環境の改善の必要性が示された。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	3,113	3,108	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,113	3,108	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和5年度に算出した児童・生徒数の推計結果や各学校施設の老朽化の状況を踏まえ、令和6～7年度の2か年で、子どもたちにとってより良い小中学校の再編計画の策定を行っていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款項目 教育費 教育総務費 小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
多度地区における小中一貫校整備について、設計施工一括発注方式による事業者ノウハウを活かした建築・造成・工事監理を行い、小中一貫校に適した学校建設を目指す。				
事業内容				
多度地区小中一貫校整備事業（設計・工事・工事監理） 107,160千円				
事業成果				
令和4年度に締結した多度地区小中一貫校の設計施工一括発注方式（デザインビルド）の契約に基づき、事業者と協議を重ねながら設計及び一部造成工事を実施し、令和8年4月の開校に向けて進捗を図った。				
決算額 （単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越含）	5年度 決算額（繰越含）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	383,000	107,160	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	283,400	43,800	
	その他			
	一般財源	99,600	63,360	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和8年4月の多度学園の開校に向けて、より良い学校建設を目標にデザインビルド事業者と協議・検討を重ね、造成・建築工事を進めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 トイレ改修事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育		教育環境の整備
事業目的				
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。				
事業内容				
＜トイレの改修＞ ・城南小学校（施工・監理） ・精義小学校（設計）				
事業成果				
子どもたちが安心して利用できるトイレへ学校施設の改修を行うことで、教育環境の向上を図った。				
決算額 （単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	61,814	61,518	
	国支出金	20,181	19,340	
	県支出金			
	地方債	38,100	38,100	
	その他			
	一般財源	3,533	4,078	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境の整備を図るため、計画的にトイレ改修事業を進めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 施設改修事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
屋上防水工事については、令和2年度に実施した施設劣化状況調査によりD評価と診断され、早期に対応が必要な部位について学校施設適正管理計画に基づき施設改修を行うものである。 防火設備改修工事については、防火設備定期点検により不具合が報告された防火扉・防火シャッターについて、非常時の学校施設の安全性確保のため施設改修を行うものである。 放送設備については、老朽化した小学校の放送設備の改修を行い、良好な教育環境を整えるものである。				
事業内容				
<屋上防水の改修> ・大山田西小学校 <防火設備改修> ・日進小学校、立教小学校、長島北部小学校(設計) ・大山田東小学校、大山田北小学校、大山田西小学校、修徳小学校、在良小学校(施工) <放送設備の更新> ・久米小学校				
事業成果				
防火設備や放送設備の改修、屋上防水工事により、安全・安心な教育環境の確保を図ることができた。				
決算額　（単位:千円）				
		5 年 度 予算現額(繰越含)	5 年 度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	38,907	37,222	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	38,907	37,222	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境を整えるため、各学校の施設設備を計画的に改修または更新を進めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 施設改修事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
・防火設備の改修について、令和3年度に実施した防火設備定期点検により不具合が報告された防火扉・防火シャッターについて非常時の学校施設の安全性確保のため施設改修を行っていく。 ・バリアフリー設備の改修について、令和3年4月施行の改正バリアフリー法に基づき、人間の多様性を尊重し、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ、インクルーシブ教育の充実を目指し、施設の整備を行っていく。 ・放送設備の更新について、老朽化した中学校の放送設備の改修を行い、良好な教育環境を整える。				
事業内容				
＜防火設備の改修＞ ・明正中学校、光風中学校、陽和中学校、正和中学校、長島中学校（設計） ＜バリアフリー設備の改修＞ ・陵成中学校、光陵中学校（設計） ・陵成中学校（施工・監理） ＜放送設備の更新＞ ・光陵中学校				
事業成果				
・防火設備や放送設備の改修により、安全・安心な教育環境の確保を図ることができた。 ・インクルーシブ教育の充実を図るため、バリアフリー化改修（エレベーター、多機能トイレ、段差解消）の設計業務を行い、陵成中学校については、工事及び監理業務の契約を締結した。				
決算額（単位：千円）				
		5年度 予算現額（繰越金）	5年度 決算額（繰越金）	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	69,262	64,788	2,919
	国支出金	12,710	12,317	
	県支出金			
	地方債	11,300	10,900	
	その他			
	一般財源	45,252	41,571	2,919
その他財源の内訳				
今後の方向性				
・安全・安心な教育環境を整えるため、各学校の施設設備を計画的に改修または更新を進めていく。 ・令和3年4月施行の改正バリアフリー法に基づく、文部科学省の整備目標を目指した有効な施設整備を行うため、他の施設整備計画との整合を図りながら進めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 空調設備整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育		教育環境の整備
事業目的				
<空調設備の更新> 設置後16年以上経過し補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。 <空調設備の設置> 職員室(事務室)に空調設備を設置することにより、快適な職場環境とする。 習熟度別指導を行うにあたり、普通教室に空調設備を設置する。				
事業内容				
<空調設備の更新> ・明正中学校(設計) ・正和中学校(設計) <空調設備の設置> ・陽和中学校 職員室(事務室) ・光陵中学校 職員室(事務室) ・陽和中学校普通教室(習熟度別指導)				
事業成果				
良好な教育環境の整備を図るため、老朽化した空調設備の更新及び新設に伴う設計業務を行った。 また、職員室(事務室)や普通教室(習熟度別指導)に空調設備を設置し、快適な職場及び教育環境を整えた。				
決算額 (単位:千円)				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	13,084	10,133	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,084	10,133	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境を整えるため、各学校の施設設備を計画的に改修または更新を進めていく。 また、クラスの増加などの新規空調設備設置にも対応していく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 文化財保存事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化財の保護・活用	
事業目的				
市が保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。				
事業内容				
・諸戸氏庭園の工事は、庭園の樹木・石組修復等を行う他、煉瓦橋修復を行う。 ・石取祭車の老朽化が進んでいる。馬道、東鍋屋町、矢田町の祭車の修繕を行う。 ・旧諸戸氏庭園、旧諸戸家住宅洋館及び和館は、名勝・重要文化財で一般公開されているが、公開後本格的な修理を行っていないため、国の指針に沿って保存活用を行う。 ・徳蓮寺小絵馬は、文化財の焼失を避けるため自火報の設置を行う。 ・長島三町石取祭の祭車の修繕を行う。				
事業成果				
・文化財及びユネスコ無形文化遺産の保存・活用のための改修事業を実施した。 - 諸戸氏庭園：庭園修理 - 諸戸(宗)家住宅：煉瓦橋発掘調査 - 石取祭祭車：3町の祭車破魔の漆塗り、四本柱の修理、車軸新調 - 旧諸戸氏庭園：旧諸戸家住宅各保存計画の策定作業 ・徳蓮寺小絵馬保護のため自動火災報知設備を設置 ・長島三町石取祭用具修理				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
	国支出金	22,063	16,722	
	県支出金	4,973	4,973	
	地方債	654	695	
	その他			
	一般財源			
その他財源の内訳		16,436	11,054	
今後の方向性				
文化財を適切に保護・保存・管理・活用できるように、引き続き計画的に修理・修繕・調査・計画策定・啓発等の事業を進めていく。				

令和5年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業 名称	中事業 総合運動公園第四工区整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	その他	
事業目的				
総合運動公園は、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとし、自然環境を活かした生涯スポーツの実践の場としての整備を進めている。スポーツ環境の充実と、健康づくりを推進することをめざし、スポーツ施設を整備する。				
事業内容				
桑名市総合運動公園へのプール建設のためのプロポーザルを実施するにあたり、業務委託にて必要となる資料作成やリーガルチェックの支援を受け、事業者を募集する。 また、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、事業者選定に関する書類の検討を行うとともに、入札参加者から提出された提案の審査を行う。				
事業成果				
選定委員会において事業者選定を行い、優先交渉権者を決定した。また、アドバイザーの支援を受けながら優先交渉権者との協議を重ね、基本合意書を締結した。				
決算額（単位:千円）				
		5年度 予算現額(繰越含)	5年度 決算額(繰越含)	うち5年度決算額 繰越分
事業費	計	11,177	11,177	11,109
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,177	11,177	11,109
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和8年度の供用開始を目途に、整備を進めていく。				